

11. 南アフリカ共和国・野菜栽培とかんがい方法コース（第3回）

1. コース名等

- 1) 和文・英文によるコースの名称
（和文）野菜栽培とかんがい方法
（英文）Vegetable Production and its irrigation method
- 2) 研修期間
平成5年9月20日から平成5年12月18日まで
- 3) 受入人数
7名

2. コースの目的・背景

- 1) コースの目的：
野菜栽培とかんがい方法について集約的な野菜生産技術及びそれに必要なかんがい技術についての実験・実習、専門の講義と見学を通じて理解せしめ、栽培から流通までの技術を備えた実践的な農業指導者を育成する。
- 2) 設立年度及び経緯
国連南部アフリカ教育訓練計画（United Nations Educational and Training Programmes for Southern Africa）に基づき南アフリカ黒人に対する技術協力の一環の中で平成3年度より特設コースとして農業一般コース4名を受け入れ、4年度は8名を受け入れた。本年は第3回目である。
なお、過去2回の反省から、今回はかんがい方法に関し講義、実習を増やし、コースの名称にも反映させた。
これは、研修員が働く地域では、小農が灌漑により作物を栽培する必要があり、その灌漑技術も学びたいという要望が強かったことによる。

3. 到達目標

1) 野菜生産分野

- ①集約的な野菜栽培技術
- ②種子技術、植物生理、土壌肥料、作物保護の基礎知識
- ③ポストハーベスト技術と野菜の流通

2) かんがい分野

- ①畝間（うねま）かんがい、スプリンクラーかんがい、ドリップかんがい技術
- ②かんがい計画
- ③かんがい施設計画

上記の研修項目について、理解と応用力を講義・実験・実習で養い、かつそれらを実践的な知識・技術とするために研修旅行を実施する。

講義、実験・実習、研修旅行の割合、1：2：1とし実験・実習に重点をおいた研修方法をとる。

4. 研修担当スタッフ

主に「野菜セクション」及び「灌漑排水セクション」の研修スタッフが担当（資料5参照）

5. 受入れ研修員名簿

平成5年 南ア・野菜栽培とかんがい方法コース研修員名簿 (研修期間1993年9月20日～1993年12月18日)

No.	Name (呼称名)	Age (年齢)	Present Post (現職)	Remarks (備考)
1	Mr. <u>Tshekelo Albert Mathekethe</u> (アルバート)	32	Training Instructor, Agricultural Crop Production Division, Boskop Training Centre · P/BAG X500, Boskop 2528, South Africa ボスコップ職業訓練センター 作物生産部 農業技術講師	
2	Mr. <u>Dingamlahti Elimon Shabangu</u> (エルモン)	37	Senior Agricultural Advisor, Gazankulu Farmers Union, National African Farmers Union P/BAG X577, Ciyani 0826, South Africa 国家農民組合 カザンクル農民組合 農業技術指導員	
3	Mr. <u>E. S. Mosoma</u> (モソマ)	29	Senior Agricultural Officer, Extension Division, Lebowa Government P/BAG X9359, Bushbuckridge 1280, South Africa レボウ州改良普及局 農業指導員	
4	Mr. <u>Sivanathan Yoganathan</u> (ヨガナサン)	30	Specialist Agriculture Advisor, ARDRI University of Fort Hare, P/BAG X1314, Alice, South Africa フォートヘア大学 高等農業農村開発研究所 農業技術指導員	
5	Mr. <u>Wally Tyrone Mmutle</u> (ワリー)	34	Programme Coordinator, Rural Development Division, AGRICOR · P/BAG X2137, Mmabatho, Bophuthatswana, South Africa ポプタツワナ農業公社 農村開発部 計画調整員	
6	Mr. <u>Thomas Dikobe Tihale</u> (トマス)	42	Extension Agronomist, Farmer Support Group, University of Natal: P B Box 375, University of Natal, Pietermaritzburg, Natal, South Africa ナタール大学 黒人農民支援施設 農業改良普及指導員	
7	Ms. <u>Nelani Selinah Mabuza</u> (ネラニ)	34	Agriculture Advisor, Community Development Division, Kangwane Department of Agriculture · P/BAG X1005, Louws Creek 1302, South Africa カングワネ農業公社 地域開発部 農業指導員	

6. 研修項目と研修実績

1) 研修項目と研修方法

(1) 野菜生産分野

- ① トマト、メロン、キャベツ、タマネギの集約栽培
- ② 種子の発芽と貯蔵
- ③ 土壌分析
- ④ 病害虫の観察と防除
- ⑤ 野菜の鮮度保持方法

(2) かんがい分野

- ① 小規模水源開発（講義）
- ② 畝間かんがい
- ③ スプリンクラーかんがい
- ④ ドリップかんがい
- ⑤ 畝間かんがい、スプリンクラーかんがい、ドリップかんがいの経済性の比較検討
- ⑥ かんがい計画
- ⑦ かんがい施設計画

上記の研修項目について、理論を講義で学び、理解と応用力を実験・実習で養い、かつそれらを実践的な知識、技術とするために研修旅行を実施する。

本年度は、休日、フリーフィンク、移動を除く研修期間中の単位数（半日を1日位として計算）は、合計120単位、その内訳は、講義23単位（19%）、実習47単位（39%）、研修旅行21単位（18%）、日本語10単位（8%）、その他オリエンテーション、個別面接、開閉講式、評価会等19単位（16%）であった。

2) 研修実績表

平成5年9月

日	曜	項	目
1	水		
2	木		
3	金		
4	土		
5	日		
6	月		
7	火		
8	水		
9	木		
10	金		
11	土		
12	日		
13	月		
14	火		
15	水	敬老の日	
16	木		
17	金		
18	土		
19	日		
20	月	来日	
21	火	ブリーフィング(TBIC)	
22	水	オリエンテーション(♪)	
23	木	秋分の日	
24	金	オリエンテーション(♪)	
25	土	♪ (♪)	
26	日		
27	月	♪ (♪)	
28	火	(9:30)センターオリエンテーション(10:30)開講式	個別面接
29	水	(9:30)コースオリエンテーション(10:30)ベンチマークテスト	(P)メロンの管理 佐久間
30	木	日本語	

平成5年10月

日	曜	項	目
1	金	日本語	
2	土		
3	日		
4	月	日本語	
5	火	〃	
6	水	〃	
7	木	(L)日本の野菜の特徴 矢澤	(P)ほうれんそう播種 久保田
8	金	(L)小規模水源開発	海老原
9	土		
10	日	体育の日	
11	月	振替休日	
12	火	(P)トマト定植 久保田	(T)トマト農家の見学 矢澤・久保田
13	水	(P)南アの農業事情発表	(L)野菜栽培概論 山田
14	木	(P)圃場設計のための平板測量実習	佐藤
15	金	(P) 同 上	
16	土		
17	日		
18	月	(P)作物管理(トマト・ホウレン草) 久保田	(P)バレイショ管理 小野
19	火	(T)みかど育種農場(育種と種子の調整)	
20	水	(T)中央卸売市場・全国農協中央会	野菜同行 渋澤・久保田
21	木	(T)全農技術センター	
22	金	(L)土壌の分析 本田	(P)堆肥と床土の作成 小野
23	土		
24	日		
25	月	(L)野菜の病害防除 木曾	(P)病原菌の観察 木曾
26	火	(L)野菜の鮮度保持 大久保	
27	水	(P)苗立枯病防除 小野	(P)養分欠乏症の発生 佐久間
28	木	(L)トマトの栽培 上村	
29	金	(T)八千代の普及所と白菜の産地見学 内島・佐久間	
30	土		

平成5年11月

日	曜	項	目
1	月	(P)トマト管理 久保田	(P)イチゴ管理 小野
2	火	(P)メロン管理 佐久間	(P)薬散の方法 小野
3	水	文化の日	
4	木	(P)うね間かんがい実習	佐藤・白川
5	金	(P) 〃	
6	土		
7	日		
8	月	(P)うね間かんがい実習	佐藤・白川
9	火	(L)pF測定方法	佐藤・白川
10	水	(P) 〃 実習	〃
11	木	(P) 〃 〃	〃
12	金	(L)種子の発芽と貯蔵 山田	(P)発芽試験 山田
13	土		
14	日		
15	月	(L)野菜栽培への農業機械利用	
16	火	(L)栽培管理法 矢澤	(P)作物管理 米山
17	水	(T)近隣灌漑排水施設の見学	灌排セクションスタッフ
18	木	(P)作物管理	(L)野菜の育苗方法 矢澤
19	金	(L)害虫防除 阿部	(P)害虫の観察 阿部
20	土		
21	日		
22	月	(P)ハウレンソウ調査 久保田	(P)育苗実習 矢澤
23	火	勤労感謝の日	
24	水	(P)スプリンクラーかんがい実習	佐藤・白川
25	木	(P) 〃	〃
26	金	(P) 〃	〃
27	土		
28	日		
29	月	(P)かんがい実習のデータ解析とその方法 佐藤・白川	
30	火	(P) 〃	(L)小規模農業開発 金森

平成5年12月

日	曜	項	目
1	水	(L)農村開発と研究協力	西川 (L)小規模農村開発 大橋
2	木	(L)農業協同組合の役割	安部
3	金	(P)レポートまとめ	
4	土		
5	日		
6	月	(T)	
7	火	(T)	
8	水	(T)	広島・愛知・東京方面研修旅行 内島・白川
9	木	(T)	
10	金	(T)	JICA 表敬(14:00) 東京→つくば
11	土		
12	日		
13	月	(P)実験レポート発表	
14	火	個別面接・評価会	
15	水	エバテスト	
16	木	閉講式	
17	金	帰国	
18	土		
19	日		
20	月		
21	火		
22	水		
23	木	天皇誕生日	
24	金		
25	土		
26	日		
27	月		
28	火		
29	水		
30	木		
31	金		

(注) (L):講義、(P):実験・実習、(T):研修旅行

3) 講義の題目、講師名、単位数

講 義 題 目	実施日	単位数	講師氏名	所 属
日本の野菜の特徴	10月 7日	1	矢 澤 佐太郎	筑波国際農業研修センター
小規模水源開発	10月 8日	2	海老原 洋 司	筑波国際農業研修センター
野菜栽培概論	10月13日	1	山 田 英 一	筑波国際農業研修センター
土壌の分析	10月22日	1	本 田 親 史	筑波国際農業研修センター
野菜の病害防除	10月25日	1	木 曾 皓	(社)日本植物病疫協会研究所
野菜の鮮度保持	10月26日	2	大久保 増太郎	聖徳学園短期大学教授
トマトの栽培	10月28日	2	上 村 昭 二	元カネコ種苗くにさだ農場長
pF 測定	11月 9日	2	佐 藤 勝 正	筑波国際農業研修センター
種子の発芽と貯蔵	11月12日	1	山 田 英 一	筑波国際農業研修センター
野菜栽培への農業機械利用	11月15日	2	米 山 正 博	筑波国際農業研修センター
栽培管理法	11月16日	1	矢 澤 佐太郎	筑波国際農業研修センター
野菜の育苗方法	11月18日	1	矢 澤 佐太郎	筑波国際農業研修センター
害虫防除	11月19日	1	阿 部 登	筑波国際農業研修センター
小規模農業開発	11月30日	1	金 森 秀 行	国総研専門員
農村開発と研究協力	12月 1日	1	西 川 芳 昭	農水省経済局国際協力課
小規模農村開発	12月 1日	1	大 橋 正 明	恵泉女学園大学講師
農業協同組合の役割	12月 2日	2	安 部 幸 男	アジア農業協同組合振興機関
合 計		23	(野菜栽培13、かんがい方法 7、 農業機械 2、土壌分析 1)	

4) 実験、実習の課題及び概要

(1) 野菜栽培

①実験（実験報告書を作成）

(ア) トマト・ホウレンソウの養分欠乏症実験

(イ) ホウレンソウの品種比較試験

(ウ) 火山灰土壌におけるホウレンソウの生長へのNPK肥料の及ぼす影響

②実習

(ア) メロン栽培

(イ) 養分欠乏症

(ウ) 接ぎ木

(エ) ホウレンソウの品種比較試験および肥料試験

(オ) トマト栽培

(カ) 馬鈴薯管理

(キ) 堆肥および練床の作成

(ク) 病原菌の観察

(ケ) 苗立ち枯れ病防除

(コ) イチゴ管理

(サ) 薬剤散布の方法

(シ) 害虫の観察

(ス) 育苗

(2) かんがい方法

①実験（実験報告書を作成）

(ア) 土壌総利用可能水分

(イ) 畝間灌漑法

(ウ) スプリンクラー灌漑

②実習

(ア) 圃場設計のための平板測量

(イ) 畑地灌漑用水量算定

(ウ) 畝間灌漑設計

(3) 実験、実習の単位数

野菜栽培22単位、かんがい方法25単位で、計47単位であった。

5) 研修旅行の視察先と研修内容

地 域	期 間	視 察 先	主 な 研 修 内 容
県 内 千葉・東京 神 奈 川	10月12日（半日） 10月19日－21日 （2泊3日）	トマト専業農家 みかど育種農場 全農大田青果市場 全農中央会 全農農業技術センター	トマトの栽培方法と農家の生活 野菜の育種から種子の調整・出荷ま での過程 野菜の卸売市場及び流通 日本農業の現状及び全中の役割 全農による技術開発と検査
県 内	10月29日（1日）	八千代農業改良普及所 管内農家	農業改良普及所の活動と役割 白菜の産地見学
県 内 広島・愛知 東 京	11月17日（1日） 12月6日－10日 （4泊5日）	福岡堰灌漑排水施設 安芸津農業改良普及所 愛知用水総合事業部 愛知用水土地改良区 JICA 本部	農業用水路の見学 農業改良普及所と馬鈴薯の産地見学 愛知用水概要説明と同施設見学 土地改良区末端灌漑施設等見学 南ア援助計画に対する意見聴取
合 計	21単位		

6) 研修教材

- ①“Textbook of Vegetable Production in Japan (Third Edition)” (JICA)
- ②「野菜の病虫防除」(タキイ種苗)
- ③“Sprinkler Irrigation” (Irrigation Section, TIATC-JICA)
- ④“Soil Chemical Analysis (Second Edition, 1962)”

その他の講義レジメ、スライド、実験法説明資料など

7. 研修の評価

1) 研修経過の概要

定員8名に対し、8名の応募があったが、直前になって1名の不参加があった為、最終的に7名の参加となった。

研修カリキュラムは、過去2回の反省から灌漑方法に関する講義、実習を大幅に増やした。(講義7単位+実習25単位=32単位)

研修は、野菜、灌漑排水セクションを中心に、農業機械セクション、稲作セクション本田研修指導者の協力のもと無事に終了した。

研修員の早期帰国はなく、また大きな事故、病気もなかった。

2) 研修員による評価

(1) 個別面接の要約

質問事項

- (ア)研修は期待に応えるものだったか
- (イ)特に興味深かった課題
- (ウ)プログラムにはなかつたが研修したかった課題
- (エ)次回のためのコメント
- (オ)困難だった点
- (カ)帰国後何をするか
- (キ)その他

上記質問事項に対する各研修員の回答の要約

① アルバート

- (ア)満足のいくものであったが、農協についての課題(特に組織の方法)の時間が不足していた。
- (イ)野菜栽培全般、組合の市場管理、乾燥地灌漑農業。
- (ウ)必要なことはすべてカバーされていた。
- (エ)特になし。このままでよい。
- (オ)灌漑技術については、あまり経験もなく難しかった。しかし、自国での灌漑技術の必要性を考えると、研修でき良かったと考えている。
- (カ)ここで得た知識を生かした新しい研修プログラム作り。特に、灌漑技術について伝えたい。
- (キ)特になし。

② エルモン

- (ア)研修における品質重視の日本型技術や灌漑方法は、南アからの農業技術者の私にはあまり必要ではない。(栽培技術者と灌漑技術者の担当分野が分けられている。)

- (イ)ホウレンソウ・トマトや土壌肥料の比較試験。
- (ウ)農協の役割については、2～3日の期間が必要。(今回1日)
- (エ)特に問題はない。
- (オ)計算を多用する課目。特に灌漑技術は難しかった。
- (カ)農民への普及活動。展示圃場を作り比較試験を行いたい。
- (キ)立枯病の防止法や土壌の加熱殺菌法は、即適用可能な技術であり、帰国後実行に移したい。

③ モソマ

- (ア)特に問題なし。
- (イ)農協、水耕栽培による養分欠乏試験。
- (ウ)農協の役割については、1～2週間が必要。(今回1日)
- (エ)講義資料は、1冊のテキストにまとめられるべきである。
- (オ)特になし。
- (カ)農業普及員に日本で得た技術を伝える。
- (キ)特になし。

④ ヨガナサン

- (ア)もう少し高度な専門技術を勉強する機会があるかと考えていた。
- (イ)農協の役割。
- (ウ)乾燥地での水節約農業、例えば貯水法。
- (エ)水の節約と農村開発については、合計1週間が必要。
- (オ)全くなし。素晴らしい経験であった。
- (カ)農産物市場に関する概念は即適用可能な技術であると思う。
- (キ)特になし。

⑤ ワリー

- (ア)講義の中での質疑応答の時間が少ない。
- (イ)小規模農村開発。
- (ウ)技術よりも開発論を中心に据えたほうがよい。
- (エ)他に削る課目が無いので研修期間を2週間延長して農村開発の研修の時間にあてる。
- (オ)特になし。
- (カ)自国の農業研修プログラムの改善、練り床技術の実践。
- (キ)実習の時間が少ない。個別の実験圃場が必要。

⑥ トーマス

- (ア)小規模農村開発と農協は2日間ずつ勉強したかった。(今回1日ずつ)
- (イ)すべての課目。

- (ウ)なし。適正なプログラムだった。
- (エ)アの希望がかなえられれば問題なし。
- (オ)灌漑方法。
- (カ)小規模農村開発に尽くしたい。
- (キ)特になし。

⑦ ネラニ

- (ア)レベルが高すぎた。
- (イ)養分欠乏・肥料試験、小規模農村開発、農協。
- (ウ)特にないが、実験の準備も自分の手で実施したかった。
- (エ)特になし。
- (オ)灌漑方法。
- (カ)肥料について（施肥の方法・必要養分）伝えたい。
- (キ)特になし。

(2) 研修員による評価集約結果

項 目	内 容	集 計 (%)
1. Subject	too broad	— (0)
	about right	6 (85.7)
	too narrow	1 (14.3)
2. Level	too advanced	2 (28.6)
	about right	5 (71.4)
	too elementary	— (0)
3. Depth	too deep	— (0)
	about right	6 (85.7)
	not deep enough	1 (14.3)
4. Logical order	good	3 (42.9)
	fair	4 (57.1)
	poor	— (0)
5. Relationship of each topic	good	5 (71.4)
	fair	2 (28.6)
	poor	— (0)
6. Balance of time allocation	good	4 (57.1)
	fair	3 (42.9)
	poor	— (0)

3) センタースタッフによる評価と反省

(1) 担当の所見

① 野菜栽培

(ア)次回の検討にあたり、研修ニーズと、当方において対応可能な範囲（マンパワー、期間、対象作物、研修内容等）を十分に検討すべきと思われる。

→日本におけるハウス集約栽培の研修と研修員のニーズとは一致しているのか？

→メロン栽培は集約栽培技術の習得には良いが、南アでは必ずしもポピュラーな作物ではない。

→研修ニーズの収集・分析と対応可能範囲とのバランス。

(イ)本年、昨年および一昨年の研修員の興味の方向性を見ると、農民組織強化や農村開発といった課題について、個別の技術習得に優るとも劣らない多大な関心が見られた。次回の検討に際し、こうした点も考慮してはどうか。

(ウ)今回のようなセクション（分野）横断的なコース設定を、今後さらに検討を進めてはどうか。その際、連絡・調整業務がこれまで以上に重要となってくると考えられるので、こうした面に十分留意する必要がある。

(エ)栽培技術の習得を目指すコース設定の場合、作物管理の時間をより多く設定する必要がある。

(オ)期間・栽培作物の制約はあるが、個別（グループ）実験のように実験設定から研修員の手で行える方法も考えてよいのではないか。

(カ)今回、来日以来1カ月間は、研修員が第一ホテルに宿泊していたため、当初予定していたメロンの作物管理が十分でなかった。来年のコース内容にもよるが、TBICに宿泊できるほうが望ましい。

② かんがい方法

(ア)圃場設計のための平板測量

畑地かんがい用水量算定

畝間かんがい設計

- 各研修とも、その目的が何かをもっと明確にすべきであった。特に、今回は計算を主体とした研修でもあったため、目的がどこにあるか見失う可能性も感じられた。
- 研修半ばで、数名の研修員から、内容的に難しいため実際の現場では適用性があまり期待出来ないとの意見があった、また本研修後に外来講師から計算は必要ない、それより試行錯誤を繰り返す、適正なかんがいの方法を見いだすべきとの講義があり、多くの研修員がアンケートの結果とは異に、本研修に対し不満を抱いたと思われる。
- 研修員間に計算能力の差があり、研修の進行上、予想以上に時間を要した。研修員によっては、グラフの見方、四則の混在する計算なども十分に理解出来ていない者もいた。これを補うために、時間外の補修も必要かとも思う。

- 従来からしばしば言われている事でもあるが、もっと現場に適用出来る技術の必要性を考えると、今回実施した研修はまだまだ多くの改善点があると思われる。例えば、野菜栽培とかんがいの関係を実際の野菜を対象に調査する、もっと水を節約出来るかんがい方法の比較検討をする等が考えられる。
- 最後に、昨年実施した同じ内容の研修に比べれば、時間配分も多く、計画した研修が実習も含め一通り完了出来たため、研修を担当する側からすれば、本年度は大いなる収穫であったと言える。また研修内容の現場への適用性とは別に、日本のかんがい技術について学ぶことは、日本で研修することの意味を考えると必要な側面でもあると考える。

(イ)スプリンクラーかんがい方法

a) 野菜栽培分野とかんがい分野の相互依存研修

農業開発における栽培技術とかんがい技術は常に相互依存し、それが密着して初めて理想的な開発が行われる。日本のような分業化の進んだ国は例外であり、これは特に発展途上国の実際の現場で活動する技術者に強く要求されることは言うまでもない。コースを運営する上でこの統合性はすべての農業開発に関する研修内容に組み込まれるべきものであり、そして過去の多くの農業開発に関する研修コースのなかで実施そして経験の蓄積がなされているはずのものであるが、実際はそれほど実施されていないのが現状である。

これを南アフリカ特設・野菜栽培とかんがい方法コースの研修運営上の考慮点としたい。

本年度より過去2回の栽培技術主体のものと異なり、実質的に野菜栽培とかんがい技術を交えた新しい形での南アフリカ特設コースが始められたと言える。その初年度ということもあり、両技術の統合性という点では残念ながら共通性の薄い個々別々の研修科目の実施となってしまった。研修員の多くが総合農村開発にかなり興味（JICA本部の面接より）を持っており、その分野での講義を増やして欲しいとの意見が多くあった。

各技術の集積が全体計画の基になるのであり、この点については現行の言わば基本となる技術（栽培とかんがい）相互をうまく統合させ、そのまとめとして総合農村計画の講義を位置付ければ効果的であろう。

総合農業開発のための研修コースの1例としても当コースの運営改善は我々にとっても重要なものになると考えられる。

b) 野菜栽培とかんがい技術の統合性の欠落

野菜セクションおよび灌漑セクションの双方の技術研修スタッフにとってやはり他の技術分野を取り込み、研修に反映させるのは簡単なものではないであろう。其のためにも十分な3室間の会議、相互の研修資料等の準備期間が必要であったが、その十分な時間を作ることができなかった。新規コースの核となるものは後々まで研修運営に影響するであろうし、出来るだけ多くの検討を最初に加え、又時間も掛けるべきである。可能な限り新規コースに開

しては時間を割り、しっかりとした基盤を作るべきであろう。

(2) 改善・検討すべき課題

- 複数の研修分野（担当セクション）を横断する研修における効率的な実施運営体制の検討、及び、他の新規研修コース開拓へのその手法の波及。
- 「南ア」非白人居住地域の農業・農村の現状及び適正技術の再確認。
- 限られた実習時間を圧迫する個別実験実施の再検討と、それに代わる提出レポートの検討。
- 農村開発・農協関連の講義の充実。
- 中間評価会の開催。
- 露地栽培と実習作物の検討。

第3章 資料編

1. 平成5年度訪問者等実績
2. 平成5年度個別研修員（個別プログラム）受入れ実績
3. 平成5年度（1993年）個別研修員（全期間集団研修コースに参加）受入れ実績
4. 平成5年度筑波国際農業研修センター関連表彰状等授受者
5. 平成5年度筑波国際農業研修センター職員・研修スタッフリスト及び担当業務
6. 平成5年度農林水産業関係国内委員会の委員委嘱状況
7. 平成5年度筑波国際農業研修センター施設概要
8. 筑波国際農業研修センター集団研修コース変遷系統図（1994年3月31日現在）
9. 平成5年（1993年）筑波国際農業研修センター集団研修コース研修員受入れ数
10. 筑波国際農業研修センター集団研修コース別・年度別研修員受入れ数（1961～1992年度）
11. 筑波国際農業研修センター集団研修コース別・国別研修員受入れ数（1961～1992年度）
12. 筑波国際農業研修センターのあり方（農業研修とその実施体制のあり方に関する調査報告書（平成5年10月）より抜粋）
13. 平成6年度における個別研修員受入れ実施業務のセンター・支部への移管について（研修事業部作成資料より抜粋）
14. 「新研修員システム」概要（JICA作成資料より）

(資料1)

平成5年度訪問者等実績

依頼先記号：JICA (J)

外務省 (外)

一般見学者 (一)

平成5年(1993年)

月日	訪問者氏名	国名	職業	備考	依頼先
(4月)					
4月1日	Ms. Redemcion B. Grifal	フィリピン	土壌研究開発センター研究科長	フィリピン土壌研究開発センター計画C/P	(J)
4月2日	Dr. Santiago Rigonan Obien	フィリピン	稲研究所所長	フィリピン稲研究所(Phil-Rice)プロジェクトC/P	(J)
4月5日	Mr. Yatsuro Sonoda	パラグアイ	パラグアイ農業総合試験場技術者	個別専門家(茨木)C/P、営農普及	(J)
4月5日	Mr. Rodolfo Masuda Matsuura	ペルー	農業省次官	ペルー食糧増産援助計画C/P	(J)
	Mr. Rafael Espinoza	ペルー	農業省技術顧問		
4月9日	Mr. Sudhir Kumar	インド	大蔵省経済協力局技術協力課担当官	個別一般家	(J)
4月26日	東金市立錦嶺小学校 5年生112名 引率4名	日本		施設見学、研修員との交流	(一)
4月28日	Mr. Mogens Lemonius	デンマーク	FAO Asia Region 種苗担当官	施設見学	(一)
	越部平八郎	日本	(株)みかど育種農場		
4月28日	関 正治	〃	鯉測学園教授	施設見学(野菜)	(一)
	磯部 文夫	〃	鯉測学園研修生		
	湯原 兼人	〃	〃		
	八木原麻子	〃	〃		
	白井 則代	〃	〃		
	高井 博規	〃	〃		

計 件数 8件：人数 130名

月日	訪問者氏名	国名	職業	備考	依頼先
(5月)					
5月27日	地方自治体職員 9名	日本		平成5年度第1回地方自治体等国際協力実務研修	(J)
5月28日	守田 和夫	日本	鹿児島大学農学部生物生産学科助教授	施設見学	(一)
	Dr. Stanlry E. Prussia	アメリカ合衆国	ジョージア大学農学部農業工学科教授		
5月31日	Ms. Maria Victoria C. Ramirez	コロンビア	水門気象土地改良庁計画部長	コロンビア傾斜地灌漑農業開発計画C/P(農地改良行政)	

計 件数 3件：人数 12名

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
(6月)					
6月2日	Mr. J. D. Hungwe	ジンバブエ	マシング州知事	外務省招聘	(外)
6月10日	本橋専門技術委託 隅田総務課長 庵原研修事業部長 松浦研修開発室長 佐川農調部長 鈴木農計課長 和田欽次郎 赤木 章 本田真智子 和田 充弘	日本 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃	JICA 〃 〃 〃 〃 JICE 開発部長 JICE 開発部計画課長 計画課 〃	農業研修とその実施体制のあり方に関する調査	(J)
6月10日	Mr. Olum John Philip	ケニア	ケニア国国家灌漑庁主任技師	ケニア国ムエア灌漑開発計画C/P	(J)
6月22日	岡島 秀夫 谷山 一郎	日本 〃	道都短期大学長 農業環境技術研究所土壌研究室室長	施設見学	(一)
6月28日	東京農業大学3年生 国際農業開発学科 50名	日本		施設見学	(一)

計 件数 5件：人数 64名

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
(7月)					
7月1日	Mr. Viliame Mainawalala	フィジー	第1次産業省上級農務官補	平成4年度農業普及指導者コース	(J)
	Mr. Nii Quaye-Kumah Mr. Kone Yefagotie	ガーナ 象牙海岸	農業省普及部普及官 農業動物資源省アニビルクロ県支部所長		
	Mr. Soysythattha Khamsene	ラオス	農業普及省農業普及局次長補		
	Mr. Austin Nelson Msimuko	マラウイ	農業省地域農務官		
	Mr. Jose Joaquin Bonilla Bada	メキシコ	国立農林畜産研究所実験圃場研究員		
	Mr. Humberto Galvan Carrera	メキシコ	国立農林畜産研究所研究員		
	Mr. Otgonbaatar Ichinhorloo	モンゴル	農業省植物農業研究所研究員		
	Mr. Beniona Jefferson Levi	パプア・ニューギニア	農業畜産省農業普及プロジェクト担当官		
	Ms. Luzviminda Josef Razon	フィリピン	農業省農業研修所計画官		
	Mr. Kalidason Nagathanan	スリランカ	農業省普及講師		
	Mr. Thanit Vadhanakanchana	タイ	農協省農業普及局専門技術員		
	Mr. Kanongata'a Samisoni	トンガ	農林省農務官		
	Ms. Naomi Muhanguzi	ウガンダ	農業畜産漁業省上級農務官		
	Mr. Pauli Tavili Tiotala	西サモア	農業省農務官		
7月7日	仙名 怜子	日本	国際協力出版会		
	Mr. Lan	台湾	国際協力出版会記者		
7月22日	小野寺 啓	日本	川崎村教育委員会川崎村立公民館	平成5年度第2回地方自治体職員等国際協力実務研修	(J)

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
	佐藤 直弘	日本	(財)福島県国際交流協会		
	松井 健吾	〃	新潟県総務部知事公室国際交流課		
	大谷 武徳	〃	兵庫県知事公室国際交流課		
	竹岡 嘉彦	〃	〃		
	岡 晃司	〃	津山市企画調整部企画公報課		
	中高下 哲	〃	広島市歳整備局建設部住宅計画課		
	宇都宮 彬	〃	福島県保健環境研究所環境科学部		
	林田 浩稔	〃	熊本県総務部国際課		
	成尾 彰	〃	鹿児島市市民局市民部国民健康保健課		
	春崎 幸二	〃	那珂川町役場総務課		
	木原健一郎	〃	(財)福岡県国際交流センター交流課		
	又吉 武道	〃	浦添市企画部国際交流室		
7月26日	Ms. Nguyen Thi Hong Nga 他 3名	ベトナム	日本ベトナム友好協会会長夫人	施設見学	(一)
7月28日	Mr. Antimio Cruz Vazquez	メキシコ	農業水資源省モレロス州農政局長	メキシコ小規模米作近代化C/P(農業開発)	(J)
7月29日	Ms Milagros Caridad Monedero Garsia	キューバ	農業省土壌研究所研究員	集団コース「土壌分析・改良コース」	(J)
	Mr Luis Antonio Junqueira Teixeira	ブラジル	サンタカタリナ州立農業研究・技術普及事業所研究員		
	Mr. Abdullah bin Daud	マレーシア	農業省農業部土壌管理課職員		
	Mr. Jose Luis Alanis Martinez	メキシコ	国立農業・林業・家畜研究所研究員		
	Mr Ramon Cimafranca Lorete	フィリピン	農業省ボホル試験場研究員		
	Mr Ndiouga Diop	セネガル	農村開発水利省農業局土壌研究部職員		

計 件数 6件：人数 41名

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
(8月)					
8月4日	Mr. Rahim Amouzadeh Omrai	イラン	農業省マザンダラン州予算計画部専門官	イラン・カスピ海沿岸農業開発計画C/P	(J)
	Mr. Hosain Tonbakoni	〃	農業省土木部門技官		
8月5日	浜津 忠治	日本	J A 専務理事	郡山市農業協同組合	(一)
	渡辺 好暹	〃	J A 参事		
	今泉 清	〃	J A 総務部長		
	渡部 紀男	〃	〃		
	星 寿	〃	J A 西田基幹支店長		
	橋本 猶三	〃	J A 御館基幹支店長		
	松本 光雄	〃	J A 総務部次長		
	結城 政美	〃	J A 中野支店長		
	鈴木 菊男	〃	J A 福良支店長		
	福眞 正行	〃	J A 河内支店長		

月日	訪問者氏名	国名	職業	備考	依頼先
8月20日	白井 正夫 佐久間国勝 佐久間利衛 永戸 政幸 Mr. Ren, Jun Rang 他 7名	日本 〃 〃 〃 中国	J A 高野支店長 J A 二瀬支店長 高瀬支店長 J A 事務局 シャング研究所動物学研究助手	JICA 東北支部鶏育種・生産技術コース研修員	(J)

計 件数 3件：人数 24名

月日	訪問者氏名	国名	職業	備考	依頼先
(9月)					
9月2日	青鬼 良一	日本	札幌市下水道局工事事務部工務課	平成5年度第3回地方自治体職員等国際協力実務研修	(J)
	高橋 春夫	〃	札幌市水道局給水部中央営業所		
	高橋 信明	〃	北海道総務部知事室国際企画課		
	三宮 尚孝	〃	釧路市審議室国際交流課		
	類瀬久美子	〃	釧路市審議室ラムサール会議準備室		
	星野三恵子	〃	(財)群馬県国際交流協会業務課		
	斎藤 博靖	〃	静岡県企画調整部国際交流課		
	折原 章哲	〃	春日部市自治文化課		
	大西善太郎	〃	愛知県国際課		
	時岡 貢	〃	大阪府企画調整部国際室		
	伊東 一哉	〃	大阪府市長室秘書部国際交流課		
	坂口 英幸	〃	兵庫県知事公室国際交流課		
	今田 千春	〃	(財)神戸国際交流協会国際部国際交流プラザ課		
	谷崎 定二	〃	北九州市環境局環境保全部環境管理課		
	赤星 英世	〃	佐賀県総務部国際交流課		
	竹迫みちよ	〃	鹿児島県総務部国際交流課		
	和田正二郎	〃	福岡市都市整備局都市開発部		
9月8日	ナイジェリア・ローア・アナン プラプロジェクト専門家 8名	日本		マニュアル作成作業	(j)
9月13～ 14日	Mr. Bakary Soro Ms Jeannette Coffi-Orega	象牙海岸 〃	食糧開発公社農業機械化訓練センター所長 食糧開発公社研修・協同組合部課長	象牙海岸灌漑稲作機械訓練計画C/P	(一)
9月16日	Mr. Dong Sheng Mr. Mohamed Taha Ebaid Mr. Demissie Kerse Woda Mr. Hmat Singh	中国 エジプト エチオピア インド	中国農業機械修理訓練センター 助理技師 農業機械化エンジニア農業工学研究所 農業省地方技術促進部小規模農業用作業機専門官 北部農業機械研究試験所上級研修管理官	大阪国際研修センター 農業機械管理コース	(J)

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
9月21日	Mr. Stephen Macharia Wamwea	ケニア	農業家畜市場開発省上級整備工場検査官	UNDP国連大学セミナー参加中	(一)
	Mr. Jorge Luis Diaz Arambula	メキシコ	農業水産省 農業政策局機械担当農業機械エンジニア技術コーディネーター		
	Mr. Ikechukwu Ignatius Azogu	ナイジェリア	連邦農業省政策プロジェクト推進部副主任農業技師		
	Mr. Rodrigo Dilla Cachuela	フィリピン	農地改革省 農地改良プログラム管理官		
	Mr. Jamal Al Sa'adi	シリア	農業農地改革省果樹園プロジェクト 農業機械保全修理部部长		
	Mr. Somkuan Maneepitaksanti	タイ	農業協同組合省協同組合推進部機械技師		
	Mr. John Hjkanyemu	ザンビア	農業食糧水産省 農業技師		
Ms. Leila Maria Bijos	ブラジル				
9月22日	吉井 和弘	日本	JICA国際協力専門員	施設見学	(一)
	青江 正	〃	宇都宮大学農学部生物生産科学科植物生物学コース3年次		
	小田 隆治	〃	〃		
	友松 篤信	〃	宇都宮大学農学部生物生産学科比較農学研究室		
	田村 良子	〃	〃		
	井上 亨	〃	宇都宮大学農学部農学科比較農学研究室		
	岸本 修	〃	〃		
関元 伸一	〃	〃			
9月27日	小林 勝義	〃	日本車輛製造株式会社	施設見学	(一)
	田島 勉	〃	JA荒川町営農生産課課長		
9月27日	石川 洋	〃	岩手県立農業短期大学校助教	施設見学	(一)
9月28日	Mr. Apolonio V. Bautista	フィリピン	国家灌漑庁長官	フィリピン畑地灌漑技術開発C/P	(J)
9月29日	Mr. Tudor Barbu	ルーマニア	ルーマニア国営テレビ局プロデューサー兼レポーター	稲作技術(ルーマニア)研修員の取材	(一)
	Mr. Dieter Gheorghiu	〃	カメラマン		
	Mr. Petnescu Oristian Bugen	〃	〃		
	他 インターナショナル映画スタッフ3名		証明技術者		

計 件数 10件：人数 57名

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
(10月)					
10月1日	Mr. Kasa Lewai Vokaloloma	フィジー	プロジェクト農業普及C/P第一次産業省農業主任技師	フィジー、稲作研究開発計画C/P	(J)

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
	Mr. Ami Chand	フィジー	プロジェクト稲作栽培C/P第 一次産業省農業主任技師		
10月15日	Mr. Suleyman Simsek	トルコ	トルコ農業公社国営農場 (TIGEM)果樹栽培課長		(J)
10月19日	高島 信彦	日本	愛知用土土地改良区企画調査課 長	テクニカルレポート発 表会出席	(一)
	後藤 勇	〃	研修員受入農家		
	北澤 武	〃	〃		
	榎山 芳輝	〃	武富町役場産業課主幹		
	栗田 宗広	〃	〃 産業課吏員		
10月19日	Mr. Eduarde E. Linares	パナマ	経済企画省副大臣	個別一般(経済技術協 力)	(J)
10月19日	平井 慎介	日本	国際開発高等教育機構(PASID) 専務理事	灌漑排水コース・水管 理コース合同講義、見 学	(J)
10月20日	Mr. Juan Diaz Gomez	ドミニカ共和 国	農業省研究部長	ドミニカ共和国胡椒開 発計画C/P	(J)
10月24日	吉田 栄一	日本	在南アフリカ(共)日本国大使館 経済協力室	南ア研修員との懇談	(一)
10月25日	Mr. Jose Guilhere Soares Maia	ブラジル	Emilio Goelde 博物館長	ブラジル・アマゾン農 業研究協力計画C/P	(J)
	Dr. Dilson Augusto Capucho Frazao	〃	CPATU 所長	C/P	
10月28日	Dr. Graeme R. Quick	フィリピン	IRRI 農業工学部長	意見交換	(一)
10月28日	Mr. Vo-Tong Xuan	ベトナム	カントー大学副学長、IRRI 理 事		(一)

計 件数 10件：人数 16名

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
(11月)					
11月9日	Mr. K. V. Janardhan	インド	在外事務所現地補助員	在外事務所ローカリス タッフ本邦研修	(J)
	Mr. Syed Akhlaq Nabi	パキスタン	〃		
	Mr. Sayedul Arefin	バングラデ シュ	〃		
	Ms Sumiko Porvaznik	アメリカ合衆 国	〃		
	Ms. Marie-Christine Taldir	フランス	〃		
	Ms Elys Onodera	パナマ	〃		
	Ms Helen Stoupe	西サモア	〃		
	Mr. Anwar Briz	シリア	〃		
	Ms. Dema Hammoudeh	ジョルダン	〃		
	Mr. Bassirou Ndiaye	セネガル	〃		
11月10日	Mr. Jamen Liginga Lavuna	ケニア	大蔵省経済協力部長(日本担当)		(J)
11月15日	Mr. Phongsavath Bouppha	ラオス	外務省副大臣	外務省中堅指導者招聘 計画	(外)

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
11月20日	Mr. Thongsavath Phomvihane	ラオス	外務省国際機関局長		
	Mr. Khamsing Sayakone	〃	在日ラオス大使		
	平田 豊	日本	外務省アジア局南東アジア第一課地域調整官		
11月26日	Mr. Al Sultan Fawzi H.	クウェート	IFAD (International Fund for Agri. Develop.) 総裁	茨城県立農芸学校同窓会	(一)
	Mr. Saigal S.N.	インド	IFADアジア課長		
	米坂 浩昭	日本	IC Net (株) 代表取締役		
11月26日	宮本 正 他29名	日本	株式会社 イイダ微研取締役		(一)
11月26日	原田 慎也	日本	協力隊員(H.5.3ニジュール派遣予定)		

計 件数 6件：人数 49名

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
(12月)					
12月2日	Mr. Carlos Buritica Giraldo	コロンビア	奨学金・海外技術研修基金技術担当副総裁	パラグアイ農業関係者招待 (農業研究の現状)	(J)
12月7日	Mr. Felix Nkonabang	カメルーン	農業省農業局農業生産部長		(J)
12月9日	Mr. Nicolas Torres Prieto	パラグアイ	イグアス市長		(J)
	Mr. Miquel Angel Ken Moriya Roa	〃	農牧省普及局自然資源課長		
	深見秋三郎	日本	イグアス日本人会々長		

計 件数 3件：人数 5名

平成6年(1994年)

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
(1月)					
1月17日	世木 善之	日本	参議院第一特別調査室上席調査員	参議院特別調査室調査員の筑波地区現地調査	(J)
	矢嶋 定則	〃	参議院特別調査員		
	畠 基晃	〃	〃		
1月20日	松井 一彦	〃	〃	農業機械研修	(一)
	矢部 義夫	〃	J I C S 業務第2部無償促進業務第2課課長		
	後藤 美明	〃	〃 専門調査員		
	東 賢治郎	〃	〃 無償促進業務第2課係長		
	武子 雅仁	〃	〃 無償促進業務第1課職員		
	野村 知子	〃	〃		

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
1月28日	石井美絵子	日本	J I C S 業務第 2 部無償促進業務第 1 課職員	施設見学及び所長講話	(一)
	大橋 仁満	〃	〃		
	長谷川庄司	〃	〃		
	橋本 健一	〃	〃 無償促進業務第 2 課職員		
	東根作貴美代	〃	〃		
	岩本 敏	〃	〃		
	高野 彰子	〃	〃		
	青木 協太	〃	〃		
	中沢 敏之	〃	〃		
	田辺 修	〃	〃		
	小枝 恵理	〃	J I C S 総務課		
TCA (Tsukuba Consultant Association) 8名					

計 件数 3 件：人数 28名

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
(2月)					
2月2日	Ms. Regla Margarita Chang Ravelo	キューバ	砂糖産業省国立砂糖きび研究所土壌・植物栄養部中級研究員	沖縄国際センター砂糖きび栽培コース研修旅行	(J)
	Mr. Mohammad Amin Roozbakhshzadeh	イラン	農業省ハフタベ砂糖きび農工業社農事部灌漑課課長		
	Ms. Paulette Andrey Elaine Wright	ジャマイカ	農業省砂糖産業公社砂糖産業研究所農事部普及課農学者		
	Mr. George Adem Odingo	ケニア	農業省チェミルル製糖会社農事部製糖会社圃場課圃場監督者		
	Mr. Asmatulla Syed Taran	パキスタン	農業研究所農事部経済植物課砂糖きび植物学者補		
2月21日	銘苅 敏夫	日本	沖縄県農業試験場化学部長	(一)	
	大沼 勝	〃	岩手県総務部国際交流課課長		
	大島 斉	〃	岩手県副主幹兼企画主査		
2月22日	Ms. Feri G. Lumampao	フィリピン		(J)	
2月23日	Dr. Ram Sharan Mahat	ネパール	ネパール国国家計画委員会副委員長	対ネパール民主化支援招聘計画	(J)

計 件数 4 件：人数 10名

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
(3月)					
3月2日	Mr. Souchay Philathivong	ラオス	外務省南北アジア課長	国別特設ラオス「国際協力事業紹介セミナー」	(J)
	Mr. Heng Daovannary	〃	教育省官房局副局長		
	Mr. Chandong Keopaseuth	〃	産業・手工業省官房局副局長		
	Mr. Chansy Nouanmaly	〃	通信・運輸・郵政・建設省国際局局長補佐		

月 日	訪 問 者 氏 名	国 名	職 業	備 考	依頼先
	Dr. Som Ock Kingsada	ラオス	保健省官房局副局長		
	Mr. Nitharath Somsanith	〃	農林水産省国際協力課課長補佐		
3月8日	文部省・情報教育指導者育成講座受講者 35名	日本	中学校教諭		(一)
3月17日	江戸崎高校生徒 70名	〃			(一)
	教師 10名				(一)
3月18日	千葉大学園芸学部 大学院生 4名	〃			
	教師 1名				

計 件数 4件：人数 126名

(資料 2)

平成 5 年度 (1993) 個別研修員 (個別プログラム) 受け入れ実績

研修科目	研修員氏名	国名	受入れ時期 (期間) (全体受入期間)	C/P 所属プロジェクト
1. 農業機械の設計・ 開発・改良	Mr. Dedy Alharis Nasution	Indonesia	'93. 4. 16~'93. 10. 22 (190日) ('93. 4. 15~'93. 10. 22) (191日)	インドネシア適正農業機械技術開発 センターC/P
2. 灌漑地の土壌・ 水管理	Mr. Sammy Mensah Akagbor	Ghana	'93. 5. 23~'93. 8. 27 (97日) ('93. 5. 18~'93. 9. 19) (125日)	灌漑農地・中林専門家C/P
3. 水管理	Mr. Chuma Christopher Mbachu	Nigeria	'93. 6. 14~'93. 11. 4 (143日) ('93. 6. 10~'93. 11. 6) (150日)	ローア・アナンプラC/P
4. 果樹交雑育種	Mr. Wilson Cheluguet	Kenya	'93. 7. 20~'93. 7. 23 (4日) ('93. 5. 31~'93. 11. 14) (168日)	ケニア園芸開発計画C/P
5. 稲作栽培	Mr. Mohammad Taghi Sadeghi	Iran	'93. 9. 24~'93. 10. 1 (8日) ('93. 9. 20~'93. 10. 20) (30日)	イラン・カスビ海沿岸地域農業開発 計画C/P
6. 農業機械研修計画	Ms. He Dong Xian	China	1) '93. 8. 2~'93. 9. 30 (60日) 2) '93. 12. 13~'93. 12. 28 (16日) ('93. 7. 12~'93. 3. 2) (234日)	中国農業機械修理研修計画C/P
7. 農業機械評価試験 農業機械化	Mr. Jiao, EN-YUAN	China	'93. 8. 2~'93. 9. 30 (16日) ('93. 3. 1~'93. 11. 3) (248日)	中国・農業機械修理研修計画C/P

(資料3)
平成5年度(1993年)個別研修員(全期間集団研修コースに参加)受入れ実績

NO	Name (呼称名)	Age (年齢)	Country (国名)	Present Post and Address (現職及び住所)	所属プロジェクト	参加した研修コース
1	Mr. <u>Gheorghe ALJONTE</u> (ジョージ)	49	Romania (ルーマニア)	Head of Rice Laboratory, Research Institute for Cereals and Technical Plants, FUNDULEA. [FUNDULEA穀物・作物技術研究所, 稲作研究室長] RIMNICU VILCEA, Str., Nr. 4, Bloc S19, Apt. 52, Sect. 3, Bucharest.	東欧特別枠	稲作技術
2	Mr. <u>Godson Nkem Chukwudum Ufodu</u> (ゴッドソン)	47	Nigeria (ナイジェリア)	Chief of Agro Research Section, LAIP-JICA of Anambra Imo River Basin Development Authority. [アンナブラ・イモ流域開発公団, ローア・アンナブラ灌漑稲作計画, 栽培研究室長] P.M.B 1515, Onitsha	ローア・アンナブラ灌漑稲作C/P	米生産
3	Mr. <u>Bakari Mnisha</u> (ムリシヤ)	42	Tanzania (タンザニア)	Chief of Agronomy Section, Kilimanjaro Agricultural Development Project. [キリマンジャロ農業開発プロジェクト, 栽培室長] Kilimanjaro Agricultural Development Project, P. O. Box 972, Moshi.	キリマンジャロ農業開発C/P	◇
4	Mr. <u>Pedro Antonio Da Silva</u> (シルバ)	39	Guinée-Bissau (ギニアビサウ)	Responsable pour le Production du Riz dans le Région OIO, Projet du Développement Rural Inégré. 地方農業局 オヨ稲作部長	個別一般	米生産 (仏語)
5	Mr. <u>Yokozuo Kelly</u> (ケリー)	34	Cote d'Ivoire (象牙海岸)	Chief, Agricultural Mechanization Section, Ivorian Food Development Programme Society. 象牙海岸食糧開発計画公社農業機械化課・課長	灌漑稲作機械訓練計画C/P	農業機械化
6	Mr. <u>Hebron Lisulitsa Adoh</u> (アドリ)	26	Kenya (ケニア)	Chief, Agricultural Machinery Section, Mwea Irrigation Agricultural Development Project, National Irrigation Board. 国営ムエア灌漑農業開発計画農業機械課・課長	ムエア灌漑農業開発プロジェクトC/P	◇
7	Mr. <u>Adolfo Benegas</u> (アドルフ)	28	Paraguay (パラグアイ)	Head of Agricultural Mechanization, Agricultural Mechanization Center, Ministry of Agriculture and Livestock. 農牧省農業機械化センター農業機械化・主任	農林業開発計画アフターケアプロジェクトC/P	◇
8	Mr. <u>Justiniano Gutierrez Pusari</u> (プサリ)	32	Peru (ペルー)	Chief, Agricultural Machinery Section, Horticultural Research and Training Center of Huaral-INIAA. 農業農産加工研究所ワラル園芸研修センター農業機械課・課長	野菜生産技術7センター個別	◇
9	Mr. <u>Ajith Ruwanpura</u> (ルワンプーラ)	30	Sri Lanka (スリランカ)	Mechanical Engineer, Mahaweli Economic Agency. (MEA) Mahaweli Authority of Sri Lanka. スリランカ・マハヴェリ公社マハヴェリ経済局・農業工芸技官	マハヴェリ農業開発アフターケアプロジェクトC/P	◇
10	Mr. <u>Paul Enoch Otiemo Apondi</u> (アポンディ)	38	Kenya (ケニア)	Senior Technician, Institute for Production and Innovation, Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology. (ジョモ・ケニヤッタ農工大学生産開発センター上級技官)	ジョモ・ケニヤッタ農工大学C/P	農業機械設計

NO	Name (呼称名)	Age (年齢)	Country (国名)	Present Post and Address (現職及び住所)	所属プロジェクト	参加した研修コース
11	Mr. <u>Manuel</u> Jose Cajayon Regalado (マニエル)	34	Philippines (フィリピン)	Senior Science Research Specialist, Philippine Rice Research Institute. (フィリピン稲作研究所計画上級研究員)	稲作研究所C/P	農業機械設計
12	Mr. <u>Kulecho</u> I. Kalamwa (クレチヨ)	37	Kenya (ケニア)	Lecturer (Teaching and Research in Soil and Water Engineering), College of Agriculture and Technology, Jomo Kenyatta University: P.O.Box 62000, Nairobi, Kenya. ジョモケニヤッタ農工大学 カウンターパート 農業工学科教官	ジョモ・ケンヤッタ農工大学C/P	灌漑排水
13	Mr. <u>Kamundia</u> Simon Mwangi (カムンディア)	27	Kenya (ケニア)	Agricultural Engineer, a counterpart to Irrigation and Drainage Expert, Research Officer, National Irrigation Board: P.O.Box 30372, Nairobi, Kenya. ムエア灌漑農業開発プロジェクト カウンターパート	ムエア灌漑農業開発C/P	〃
14	Ms. <u>Rosemary</u> Clemencia Kachuma (ローズ)	24	Malawi (マラウイ)	Irrigation Officer(PO), Irrigation Department, Ministry of Agriculture: P.O.Box 1280, Lilongwe, Malawi. 農業省 灌漑局 灌漑技術官	フアンジェハレー灌漑農業開発調査C/P	〃
15	Mr. <u>Htay</u> Oo (ウー)	32	Myanmar (ミャンマー)	Staff Officer, Irrigation Technology Centre, Irrigation Department, Ministry of Agriculture: Kanbe Road, Yankin P.O., Yangon, Myanmar. 農業省 灌漑局 灌漑技術センター カウンターパート	灌漑技術センターC/P	〃
16	Mr. <u>Nathaniel</u> Ikechukwun Nwakpuda (ナッツ)	32	Nigeria (ナイジェリア)	Principal Civil Engineer, Manager of Construction, Operations and Maintenance Unit.-L.A.I.P.O.M.O.R., Anambra Inno River Basin Development Authority: P.M.B. 1301, Owerri, Imo State, Nigeria. ローア・アナンブア灌漑稲作プロジェクト カウンターパート	ローア・アナンブア灌漑稲作C/P	〃
17	Ms. <u>Rowena</u> A. Escaño (ウエン)	32	Philippines (フィリピン)	Engineer A, National Irrigation Administration-DCIEP: Dillman, Quezon City, Philippines. 畑地灌漑技術開発プロジェクト カウンターパート	畑地灌漑技術開発C/P	〃
18	Mr. <u>Benson</u> O. Ndeomansia Mushi (ベンソン)	35	Tanzania (タンザニア)	Irrigation Officer, Irrigation Section, KADP: P.O.Box 972, Moshi, Tanzania. キリマンジャロ農業開発プロジェクト カウンターパート	キリマンジャロ農業開発C/P	〃
19	Mr. <u>Hristo</u> Dimitrov Bozov (フリスト)	32	Bulgaria (ブルガリア)	Civil Engineer-Hydromeliorations in Hydromelioration State Company 122, Marisa Bul., Plovdiv, BULGARIA. (国营灌漑施工会社 土壤改良担当 土木技師)	東欧特別枠	水管理
20	Mr. <u>Khin</u> Maung Myint (キム)	46	Myanmar (ミャンマー)	Staff Officer, Irrigation Technology Center, Irrigation Department. Irrigation Technology Center, Irrigation Department, Bago, MYANMAR. (灌漑局 灌漑技術センター カウンターパート)	灌漑技術センターC/P	〃
21	Mr. <u>Florentino</u> R. David (フイビド)	34	Philippines (フィリピン)	Senior Engineer A, Systems Management Department, National Irrigation Administration. EDSA, Quezon City, Metro Manila, PHILIPPINES. (国家灌漑庁 上級技師A)	個別(細野)専門家C/P	〃
22	Mr. <u>Guillermo</u> Alejo Perrens (ギジヨルモ)	31	Argentina (アルゼンティン)	Counterpart in the Vegetable Cultivation Technology Center, Mini Project, Government of Corrientes Province. コリエンテス州野菜生産技術センターカウンターパート C. Pellegrini 581, 3400 Corrientes, ARGENTINE	野菜生産技術センター(ミニプロジェクト) C/P	野菜生産

NO	Name (呼称名)	Age (年齢)	Country (国名)	Present Post and Address (現職及び住所)	所属プロジェクト	参加した研修コース
23	Mr. Felix Fynn (フイン)	39	Ghana (ガーナ)	Assistant Agronomist(Head of Horticulture Section), Irrigation Development Center(IDA), 灌溉開発公社園芸研究室長 P.O. Box 273, Ashaiman, GHANA	個別 (山中) 専門家C/P	野菜生産
24	Mr. Miguel Jimenez Garcia (ミゲール)	36	Peru (ペルー)	Technician in Technology Transfer, Vegetable Cultivation Techniques Center Project, Ministry of Agriculture, ペルー野菜生産技術センター技術普及課普及員 Km. 5.6 Carretera Huaral Chancay Donoso, C.I.C.H. Km. Lima, PERU	野菜生産技術センターC/P	◇
25	Mr. Gangrip Nidup (ニドゥブ)	38	Bhutan (ブータン)	Farm Manager, Bondey Farm, National Seed and Plant Production Programme, Department of Agriculture, Ministry of Agriculture, 農業省農業局種苗生産プロジェクト ボンデ農場 場長 Paro, BHUTAN	個別 (西岡) 専門家C/P	野菜採種
26	Mr. Syamsul Rijal (リジヤル)	37	Indonesia (インドネシア)	Counterpart on Farming Guidance, JICA Integrated Agricultural Project in Southeast Sulawesi Province(Kanwil Pertanian), 南東スラウェシ州農業農村開発計画プロジェクト カウンタート パートナー JL. Balai Kota No.5, Kendari, INDONESIA	南東スラウェシ州農業農村開発C/P	◇
27	Mr. Jiao En Yuan (ジョウウ)	52	China (中国)	Assistant Professor, Beijing Agricultural Engineering University, 北京農業工程大学助教授	北京農業工程大学農機修理技術訓練計画C/P	農業機械評価試験
28	Ms. Prapasti Singrat (プラパスリ)	39	Thailand (タイ)	Assistant Professor, Agricultural Engineering Department, Faculty of Engineering Kasusart University, カセサート大学工学部農業工学科助教授	カセサート大学研究協力計画C/P	◇

(資料4)

平成5年度筑波国際農業研修センター関連表彰状等授受者

1. 国際協力功労者表彰

(1) 個人

仲野良紀 岐阜大学農学部教授

(2) 団体

つくば市豊里農業協同組合

2. 筑波国際農業研修センター所長感謝状

団体

愛知県渥美郡田原町

(資料5)

平成5年度筑波国際農業研修センター職員・研修スタッフリスト及び担当業務

1. 職員リスト (総括表)

所 属	役 職	氏 名	担 当 業 務	
総 務 課	所 長	柴 田 剛 夫	所長特命事項 (5月1日、人事異動、配属) 課総括 (5月1日、発令) 課総括 (5月1日、人事異動、転勤) 総務、予算、公報 (5月1日、人事異動、配属) 会 計 (4月1日、人事異動、配属) 施設管理 庶 務 室総括 研修総括 研修事務 (4月22日、人事異動、配属) 付属農場管理 稲作セクション総括 稲作セクション研修指導 (5月1日、人事異動、転勤) 稲作セクション研修指導 農業機械セクション総括 農業機械セクション研修指導 農業機械セクション研修指導 農業機械セクション研修指導 農業機械セクション研修指導 灌漑排水セクション研修指導 灌漑排水セクション研修指導 野菜セクション総括 (2月1日、人事異動、配属) 野菜セクション総括 (2月1日、人事異動、転勤) 野菜セクション研修指導 野菜セクション研修指導 所長特命事項	
	特任参事	前 田 忠 夫		
	課 長・参 事	太 田 光 彦		
	課 長・参 事	堤 谷 昌 弘		
	課長代理・副 参 事	桜 井 英 充		
	参 事	加 藤 怜 子		
	研 修 室	室 長(事務取扱)		大 沼 保 市
		室長代理・参 事		大 田 興 剛(兼)
				柴 田 剛 夫
				石 塚 幸 寿
		内 島 光 孝		
室長代理・参 事		飯 田 昭		
参 事		中 野 久 雄		
		山 下 恭 徳		
室長代理・参 事		清 水 勉		
参 事		米 山 正 博		
	枝 川 孝 男			
	佐 藤 福 次 郎			
	小 笠 原 誠 作			
参 事	安 田 和 彦			
副 参 事	竹 内 康 人			
室長代理・副 参 事	小 瀬 川 修			
室長代理・参 事	矢 澤 佐 太 郎			
副 参 事	北 中 真 人			
セ ン タ ー 付	参 事	洪 澤 孝 雄		
		千 田 徳 夫		

2. 研修スタッフリスト

(1) 稲作セクション

役 職	氏 名	担当コース名	担 当 業 務	備 考
室長代理	中野久雄	米生産	総括、栽培生理分野の講義、実験・実習指導	5月1日人事異動 (転勤)
参 事	山下恭徳	米生産(仏語)	栽培生理分野の講義、実験・実習指導	
	清水勉	米生産	栽培生理分野の講義、実験・実習指導	
研修指導者	本田親史	稲作セクション コース全般	土壌肥料分野の講義、実験指導	
〃	阿部登	稲作セクション コース全般	作物保護分野の講義、実験指導	
研修指導員	清治有	稲作技術	栽培生理分野の講義、実験・実習指導	
〃	小長谷裕宝	米生産(仏語)	栽培生理分野の講義、実験・実習指導	
〃	古谷隆司	稲作技術	栽培生理分野の講義、実験・実習指導	
研修監理員	折田典子	米生産(仏語)	仏語の通訳、翻訳	

(2) 農業機械セクション

役 職	氏 名	担当コース名	担 当 業 務	備 考
室長代理	米山正博	農業機械化 農業機械評価試験 農業機械設計	総括、研修計画策定、講義 実験実習視察研修等の指導 研修付帯事務総括	
参 事	枝川孝男	農業機械設計 農業機械化	研修計画、研修付帯事務、講義 実験実習視察研修等の指導	
	佐藤福次郎	農業機械設計 農業機械化	実験実習視察研修等の指導	
	小笠原誠作	農業機械設計 農業機械化	実験実習視察研修等の指導	
研修指導者	小川浄寿	農業機械設計 農業機械化	研修計画・研修指導の技術的助言、 講義、実験実習及び視察研修等の指導	

役 職	氏 名	担当コース名	担 当 業 務	備 考
研修指導員	桜井文海	農業機械設計 農業機械化	研修計画、講義、実験実習及び視察 研修等の指導	平成5年1月20日 から
研修指導員	時田邦浩	農業機械設計 農業機械化	研修計画、講義、実験実習及び視察 研修等の指導	
研修指導員	山口浩司	農業機械設計 農業機械化	研修計画、講義、実験実習及び視察 研修等の指導	

(3) 灌漑排水セクション

役 職	氏 名	担当コース名	担 当 業 務	備 考
副 参 事	竹内康人	灌漑排水、水管理	総括、研修計画、研修指導	
参 事	安田和彦	灌漑排水、水管理	研修計画、研修指導	
研修指導員	海老原洋司	灌漑排水、水管理	研修指導	
〃	佐藤勝正	灌漑排水、水管理	研修指導	
〃	白川佳典	灌漑排水、水管理	研修指導	
〃	磯洋子	灌漑排水、水管理	研修指導	

(4) 野菜セクション

役 職	氏 名	担当コース名	担 当 業 務	備 考
室長代理	小瀬川 修	野菜生産 野菜採種	総括、研修計画、講義、実験・実習 指導（栽培）、研修旅行同行	平成6年2月1日 人事異動（配属）
室長代理	矢澤 佐太郎	野菜生産 野菜採種	総括、研修計画、講義、実験・実習 指導（栽培）、研修旅行同行	平成6年2月1日 人事異動（転勤）
副 参 事	北中 真人	野菜採種 ペルーc/p合同	研修計画、実験・実習指導（採種栽培）、 研修旅行同行	
	澁澤 孝雄	野菜生産	研修計画、実験・実習指導（栽培）、 研修旅行同行	
研修指導者	山田 英一	野菜セクション コース全般	講義、実験・実習指導（採種、種子）、 研修旅行同行	
研修指導員	井上 邦夫	野菜採種	実験・実習指導（採種栽培）、研修 旅行同行	
研修指導員	小野 浩	野菜採種	実験・実習指導（病理）、研修旅行 同行	

役 職	氏 名	担当コース名	担 当 業 務	備 考
研修指導員	佐久間 弘 行	野菜生産	実験・実習指導（栽培）、研修旅行 同行	
研修指導員	久保田 亜 希	野菜生産	実験・実習指導（栽培、土壌）、研 修旅行同行	平成5年12月26日 まで

(資料6)

平成5年度農林水産業関係国内委員会の委員委嘱状況

- | | |
|-------------------|---------|
| 1. 水田作・畑作研究国内委員会 | 中 野 久 雄 |
| 2. 野菜研究国内委員会 | 矢 澤 佐太郎 |
| 3. 果樹・特用作物研究国内委員会 | 石 塚 幸 寿 |
| 4. 農業機械国内委員 | 米 山 正 博 |

(資料7)

平成5年度筑波国際農業研修センター施設概要

I. 土地

1. 敷地面積	30,758.75m ²
(1) 場内敷地	19,542.35m ²
(2) 場外敷地	11,216.40m ²
2. 圃場面積	92,405.00m ²
(1) 水田	38,288.00m ² (場内2,100.00m ² ・場外36,188.00m ²)
(2) 畑	54,117.00m ² (場内6,300.00m ² ・場外47,817.00m ²)
3. 合計	123,163.75m ²

I. 施設

1. 本館	2,988.53m ²
-------	------------------------

階	区 分	面 積	階	区 分	面 積
		m ²			m ²
1 階	1. 所長室	30.02	1 階	19. その他の共用部分 計	77.61
	2. 事務職員室	297.56			989.88
	総務課	(74.00)	2 階	1. 図書情報室	183.00
	研修室	(223.56)		2. 作物実験室	80.09
	3. 応接・会議室	46.38		3. 組織培養実験室	69.39
	4. 会議室A・B	52.36		4. 園芸実験室	76.78
	5. コピー室	25.27		5. コンピューター実習室	55.74
	6. ロッカー室(男)	21.46		6. 化学分析実験室	146.78
	7. ロッカー室(女)	3.38		7. 病理昆虫実験室	86.25
	8. 倉庫 No.1	8.00		8. 研修監理員室	55.20
	9. 倉庫 No.2	12.42		9. 機械室 No.2	74.32
	10. ロビー	91.00		10. 倉庫 No.3	33.12
	11. 機械室 No.1	62.10		11. 倉庫 No.4	24.15
	12. 守衛室	10.80		12. 湯沸室	2.55
	13. 廊下	73.80		13. 便所(男)	13.50
	14. 湯沸室	2.55		14. 便所(女)	10.80
	15. 自販コーナー	8.10		15. 吹抜及び共用部分 計	77.51
	16. 車庫	142.77			989.18
17. 便所(男)	13.50				
18. 便所(女)	10.80				

階	区 分	面 積	階	区 分	面 積	
		m ²			m ²	
3 階	1. 講 義 室 No. 1	57.53	3 階	12. 倉 庫 No. 5	27.44	
	2. “ No. 2	57.53		13. 自販コーナー	2.55	
	3. “ No. 3	51.49		14. 便 所 (男)	13.50	
	4. “ No. 4	57.53		15. 便 所 (女)	10.80	
	5. “ No. 5	51.66		16. オープンバルコニー及び	218.91	
	6. “ No. 6	58.74		共用部分		
	7. “ No. 7	51.66		計	864.00	
	8. 講 堂	124.35				
	9. 映 写 室	24.87		屋 上	電気室及び機械室 No. 3	107.57
	10. ホール	27.44			機 械 室 No. 4	37.90
	11. 和 室	28.00	計		145.47	

2. 本館付属施設 6,548.73m²

(1) 灌漑排水実験棟	1階	747.00m ²	(2) 農業機械化実験棟	1階	783.29m ²
	2階	559.85m ²		2階	772.23m ²
	計	1,306.85m ²		屋上	50.13m ²
				計	1,605.65m ²

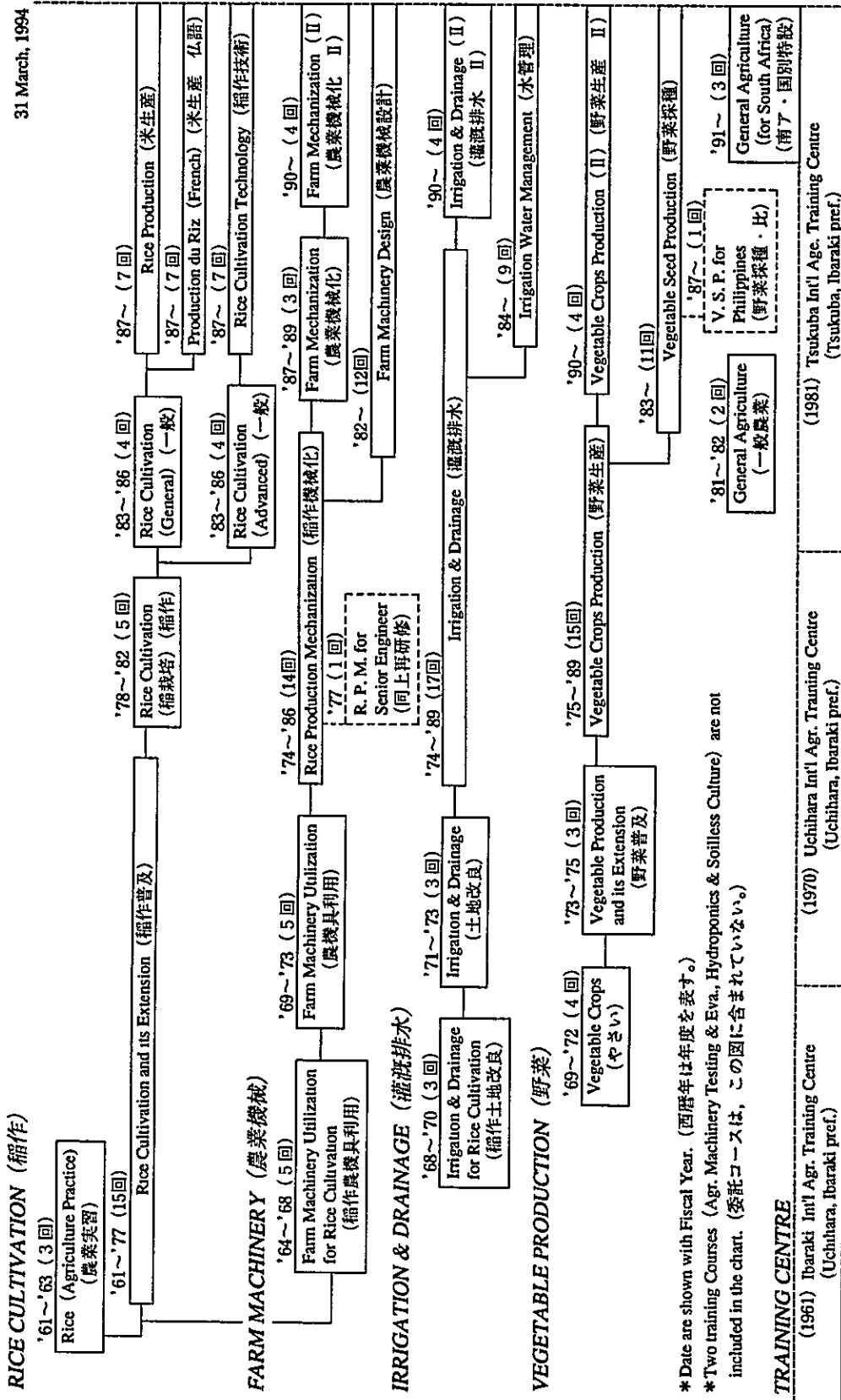
(3) 野菜作業棟	538.00m ²	(7) 農業機械庫	162.00m ²
(4) 稲作作業棟	492.00m ²	(8) 堆肥舎	162.00m ²
(5) 農業資材棟	108.00m ²	(9) 温室・網室13棟	2,048.23m ²
(6) 田植機実験庫	126.00m ²	(10) [(3)~(9)の計]	3,636.23m ²

3. 付属農場 1,630.83m²

(1) 穀物調整棟	504.02m ²	(6) 洗車棟	86.23m ²
(2) 修理棟	142.63m ²	(7) 材料庫	142.63m ²
(3) 作業機棟	142.63m ²	(8) 農場管理棟	185.62m ²
(4) トラクター庫	142.63m ²	(9) 網室	170.01m ²
(5) 屋内実験棟	114.43m ²		

4. 合計 11,168.09m²

(資料8) Historical change of Group Training Courses in Tsukuba International Agricultural Training Centre (TIATC)
 筑波国際農業研修センター集団研修コース変遷系統図 (1994年3月31日現在)



(資料9)

Number of Participants in 1993*

平成5年(1993年)筑波国際農業研修センター集団研修コース研修員受入れ数

Tsukuba International Agricultural Training Centre (TIATC), JICA

Country (国名)	Training Course (コース名)	Rice Cultivation Technology	Rice Production (English)	Production du Riz (French)	Farm Mechaniza- tion	Farm Machinery Design	Irrigation & Drainage II	Irrigation Water Management	Vegetable Crops Production II	Vegetable Seed Production	Agricultural Machinery Testing & Evaluation	国別特設 (南7)	Total 合計
		稲作技術	米生産	米生産(仏語)	農業機械化II	農業機械設計	灌漑排水II	水管理	野菜生産II	野菜採種	農機評価試験		
ASIA													
1. Bangladesh		1								1			2
2. Bhutan									1	1			2
3. Cambodia			1								2		1
4. China		1			1				1				5
5. India										1	1		1
6. Indonesia		1	1		1					1			7
7. Korea						1					1		1
8. Malaysia						1					1		2
9. Myanmar						1		1					2
10. Pakistan					1								1
11. Philippines		1				2	2	2	1		1		9
12. Sri Lanka			1		1			1					3
13. Thailand		1			1	1	1			1	1		6
14. Viet Nam					1	1							1
Sub-total ①		(5)	(3)		(4)	(7)	(4)	(5)	(3)	(4)	(8)		(43)
MIDDLE EAST													
15. Egypt					1		1	1			1		4
16. Syria								1					1
17. Turkey					1	1							2
Sub-total ②					(2)	(1)	(1)	(2)			(1)		(7)
AFRICA													
18. Benin				1	1								2
19. Cameroon										1			1
20. Cote d'Ivoire				1	1								2
21. Ethiopia							1						1
22. Ghana									1				1
23. Guinea				1									1
24. Guinea Bissau				1									1
25. Kenya		1			1	1	2						5

Training Course (コース名)	Country (国名)	Rice Cultivation Technology 稲作技術	Rice Production (English) 米生産	Production du Riz (French) 米生産(仏語)	Farm Mechanization 農業機械化Ⅱ	Farm Machinery Design 農業機械設計	Irrigation & Drainage II 灌漑排水Ⅱ	Irrigation Water Management 水管理	Vegetable Crops Production II 野菜生産Ⅱ	Vegetable Seed Production 野菜採種	Agricultural Machinery Testing & Evaluation 農機評価試験	国別特設 (欄外)	Total 合計
	26. Madagascar			1									1
	27. Malawi						2						2
	28. Niger			1			1						2
	29. Nigeria		2				1						3
	30. South Africa											7	7
	31. Tanzania		2		1	1	2			1			7
	Sub-total ③	(1)	(4)	(6)	(4)	(2)	(8)	(1)	(1)	(2)		(7)	(36)
	LATIN AMERICA												
	32. Argentina								1				1
	33. Bolivia									1			1
	34. Brazil				1		1				1		3
	35. Cuba										1		1
	36. Dominican Rep						1	1					2
	37. Guatemala									1			1
	38. Honduras						1						1
	39. Mexico				1	1		1			1		5
	40. Nicaragua		1						1	1			3
	41. Paraguay							1					2
	42. Peru				1		2	2		2			7
	43. Venezuela												1
	Sub-total ④	(1)	(2)		(4)	(1)	(5)	(2)	(5)	(5)	(3)		(28)
	OCEANIA												
	44. Fiji	1											1
	45. Micronesia								1				1
	46. Papua New Guinea								1				1
	Sub-total ⑤	(1)							(2)				(3)
	EUROPE												
	47. Bulgaria							1					1
	48. Romania												1
	Sub-total ⑥	(1)						(1)					(2)
	Total	9	9	6	14	11	18	11	11	11	12	7	119

※ Calendar Year (暦年) 表示

(資料10)

Number of Participants Accepted by Group Training Courses in TIATC for 32 years (FY 1961-1992)
 筑波国際農業研修センター集団研修コース別・年度別研修員受入れ数 (1961-1992年度)

Tsukuba International Agricultural Training Centre (TIATC), JICA

Training Course (コース名)	Rice Cultivation Technology (稲作技術)	Rice Production (English) (米生産)	Rice Production (French) (米生産)	Farm Mechanization (農業機械化)	Farm Machinery Design (農業機械設計)	Irrigation & Drainage (灌漑排水)	Irrigation Water Management (水管理)	Vegetable Crops Production II (野菜生産II)	Vegetable Seed Production (野菜採種)	Agricultural Machinery Testing & Evaluation (農機評価試験)	General Agriculture (農業一般)	Hydroponics & Soilless Culture (無土栽培)	Total
Fiscal year (年度)	('83-'92)	('61-'92)	('87-'92)	('64-'92)	('82-'92)	('68-'92)	('84-'92)	('69-'92)	('83-'92)	('90-'92)	(農業一般)	('90-'91)	合計
'61		19											19
'62		18											18
'63		25											25
'64		17		7									24
'65		13		11									24
'66		13		11									22
'67		13		9									28
'68		7		11		10							50
'69		13		13		11		13					50
'70		11		10		8		13					42
'71		11		12		10		11					44
'72		11		12		9		15					47
'73		10		11		5		13					39
'74		10		10		11.8		12					51
'75 (a)		9		10		9.9		10					47
'75 (b)		12		11		12		11					44
'76		12		11		10		13					54
'77		12		11		12		13					47
'78		11		12		11		10					47
'79		13		13		11		10					47
Sub-Total (1)		(260)		(191)		(146)		(146)					(743)
'80		14		13		13		13					53
'81		11		11		12		12			9		55
'82		14		12		14		13			11		74
'83	6	12		12	10	13		12	12				77
'84	9	12		10	10	13	8	11	10				83
'85	8	12		12	10	12	9	14	10				87
'86	10	12		11	9	13	11	11	11				88
'87	8	11		10	11	13	11	11	10.12				94
'88	9	11		12	12	14	8	11	12				96
'89	9	11		12	11	14	12	10	12				100
'90	8	9		10	9	12	12	10	9	9		4	96
'91	10	7		12	12	19	9	14	13	13	4	4	123
'92	9	9		14	11	18	11	11	11	12	4	4	120
'93							(11)						
Sub-Total (2)	(66)	(145)	(39)	(151)	(115)	(180)	(80)	(154)	(122)	(34)	(32)	(7)	(1,146)
Total	86	405	39	342	115	326	80	300	122	34	32	8	1,889

* 1) In FY 1972 the training course was held twice; the first was started in April '75, and the second in March, '76 1975年度は、1975年4月に研修コースが開始された後、次回は1976年3月に開始された為、2回の実施となった。
 * 2) In 1987 the training course was started in February, that was included as a training course of F. Y. '86, and in 1988 it was started in April, that was included as F. '88 1987年度は2月から4月に変更した為、87年度は離脱のみとなった。
 * 3) Ten (10) indicates the number of Participants attended the special training course for Philippines. 左の数字は、フィリピン・特設野菜採種コースに参加した研修員数を表す。
 * 4) This is the number of Participants attended the special training course for Republic of South Africa. 南アフリカ共和国・農業一般(野菜)コースに参加した研修員数を表す。
 * 5) In F. Y. 1974 and 1975 the training course was held twice a year 左の数字は前期コースを、右の数字は後期コースを、それぞれ表す。
 * 6) Six (6) indicates the number of Participants attended the special training course for senior engineers. 左の数字は、農業機械研習研修コースに参加した研修員数を表す。

(資料11)

Number of Participants Accepted by Training Courses & Countries (FY 1961-1992)*
 筑波国際農業研修センター集団研修コース別・国別研修員受入れ数 (1961-1992年度)

Tsukuba International Agricultural Training Centre (TIATC), JICA

Training Course (コース名)	Rice Cultivation Technology ('84-'92) 稲作(専修) 稲作技術	Rice Production ('61-'92) 農業実習 稲作(一般) 米生産	Production du Riz (French) ('88-'92) 米生産(仏)	Farm Mechaniza- tion ('64-'92) 稲作農機具 農機具利用 稲作機械化 農業機械化	Farm Machinery Design ('83-'92) 農業機械設計	Irrigation & Drainage ('68-'92) 稲作土地改 良, 土地改 水, 灌漑非	Irrigation Water Management ('85-'92) 水管理	Vegetable Crops Production II ('69-'92) やさい, 野菜普及 野菜生産	Vegetable Seed Production ('84-'92) 野菜採種 (含むフイ 生産)	Agricultural Machinery Testing & Evaluation ('90-'92) 農機機械評 価試験	Hydropon- ics & Soiless Culture ('90-'91) 養液栽培	General Agriculture ('81-'82) ('91-'92) 農業一般 南了・農業 一般	Total
ASIA													
1. Bangladesh	5	8		5	7	10	3	15	10	1		2	66
2. Bhutan		6		8	1	1	1	3	1			3	24
3. Brunei		1											1
4. Cambodia		6	1	5		2		2					16
5. China	7	2		4	7			3	6	4	1		34
6. India	3	26		15	2	9		6	1	4			66
7. Indonesia	5	51		40	16	33	3	17	5	4	3		177
8. Korea	2	1		3	4			1		3			14
9. Laos		10		8		9		7					34
10. Malaysia	6	23		24	2	12	7	8	1	4			87
11. Maldives								2			1	1	4
12. Mongolia				1									1
13. Myanmar	2	15		12	5	8	4	6	3			1	56
14. Nepal	1	15		9	2	10		15	2	1		2	57
15. Pakistan	6	8		7	4	10	3	5	3				46
16. Philippines	9	32		31	10	33	11	26	18	1			171
17. Sri Lanka		16		19	6	24	4	17	3	1		4	94
18. Thailand	9	32		27	17	19	8	15	8	3	1		139
19. Viet Nam		1		1	1			1					4
Total ①	(55)	(253)	(1)	(219)	(84)	(180)	(44)	(149)	(61)	(26)	(6)	(13)	(1091)
MIDDLE EAST													
20. Afghanistan		6		9		2		7					24
21. Bahrain										1			1
22. Egypt	7	11		14	5	11	7	11	4	3			73
23. Iran	2	9		9	5	14		4	1		1		45
24. Iraq		2		2		5		4	2				15

Training Course (コース名)	Rice Cultivation Technology ('84-'92) 稲作(専修) 稲作技術	Rice Production ('61-'92) 農業実習 稲作普及 稲作(一般) 米生産	Production du Riz (French) ('88-'92) 米生産(仏)	Farm Mechanization ('64-'92) 稲作農機具 農機具利用 稲作機械化 農業機械化	Farm Machinery Design ('83-'92) 農業機械設計	Irrigation & Drainage ('68-'92) 稲作土地改良、土壌改良、灌漑排水	Irrigation Water Management ('85-'92) 水管理	Vegetable Production II ('69-'92) やさい 野菜普及 野菜生産	Vegetable Seed Production ('84-'92) 野菜採種 (含むフイ ビン、種子 生産)	Agricultural Machinery Testing & Evaluation ('90-'92) 農業機械評価 備試験	Hydroponics & Soilless Culture ('90-'91) 養液栽培	General Agriculture ('81-'82) ('91-'92) 農業一般 南ア・農業 一般	Total
25. Jordan						1		9	2				11
26. Morocco								1					2
27. Saudi Arabia				1					1				2
28. Sudan	1	11		8		6	3	1	2				32
29. Syria						3	2	2	1				8
30. Tunisia						1		1					2
31. Turkey				2	5	2		1					9
Total ㉔	(10)	(39)	(44)	(16)	(12)	(45)	(40)	(13)	(4)	(1)			(224)
AFRICA													
32. Benin			2	1									3
33. Botswana		1											1
34. Burkina Faso			2						1				1
35. Burundi		2	1						1				2
36. Cameroon						1							4
37. Central Africa													1
38. Cote d'Ivoire			6	2	2	7	2	1					10
39. Eritropia		3	1	3		1							10
40. Gabon		1											8
41. Gambia		1											1
42. Ghana	1	4		2		3		3	1				14
43. Guinea			6			1		4					11
44. Guinea Bissau			1	2									4
45. Kenya	1	12	1	4	2	3	1	7	1				31
46. Liberia		9		1		3		7					20
47. Madagascar			5				1	1					7
48. Malawi						2		1					8
49. Mali		1	4	1		6	4	6					16
50. Mauritani			1										1
51. Mauritius									1				1
52. Niger			5			2	1						8
53. Nigeria		17		16		8							41
54. Rwanda									1				1

(Continued)

Training Course (コース名)	Rice Cultivation Technology ('84-'92) 稲作(研修) 稲作技術	Rice Production ('61-'92) 農業実習 稲作普及 稲作(一般) 米生産	Production du Riz (French) ('88-'92) 米生産(仏)	Farm Mechanization ('64-'92) 稲作農機具 農機具利用 稲作機械化 農業機械化	Farm Machinery Design ('83-'92) 農業機械設計	Irrigation & Drainage ('68-'92) 稲作土地改良, 土地改良, 灌漑排水	Irrigation Water Management ('85-'92) 水管理	Vegetable Crops Production II ('69-'92) やさい野菜普及 野菜生産	Vegetable Seed Production ('84-'92) 野菜採種 (含むフイビン・種子生産)	Agricultural Machinery Testing & Evaluation ('90-'92) 農業機械評価 圃試験	Hydroponics & Soilless Culture ('90-'91) 養液栽培	General Agriculture ('81-'82) ('91-'92) 農業一般 圃了・農業一般	Total
Country (国名)													計
55. Senegal		4	3	1		1							4
56. Sierra Leone				1		1	1						7
57. South Africa												12	12
58. Swaziland								1					1
59. Tanzania		19		19	4	17	3	22	5				89
60. Uganda			1			1		1					2
61. Zaire													1
62. Zambia						1	1						2
63. Zimbabwe									1				1
Total ③	(2)	(73)	(38)	(52)	(8)	(59)	(14)	(53)	(12)			(12)	(323)
LATIN AMERICA													
64. Antigua y Barbuda								1					1
65. Argentina	2	2				1		3	3				11
66. Bolivia		3		1		3		6	6				19
67. Brazil	3	5		7	3	13	3	11	6	1	1		53
68. Colombia		1		3	1	1			6				6
69. Costa Rica													1
70. Cuba	1			1		1			2	1			5
71. Dominican Rep.		4				10	2						16
72. Ecuador		2		1			1						4
73. Grenada								1					1
74. Guatemala								2	5				7
75. Honduras		1				3	4						8
76. Jamaica		2		1									3
77. Mexico	4	2		3		1		6	1	2			22
78. Nicaragua	1	2				1		3	5				12
79. Panama		2											2
80. Paraguay	1	1		1				4					7
81. Peru	4			4		7		12	5				32
82. St. Vincent								1					1
83. Trinidad-Tobago		2		1		1			3				7

(Continued)

Training Course (コース名)	Rice Cultivation Technology ('84-'92) 稲作(専修) 稲作技術	Rice Production ('61-'92) 農業実習 稲作(一般) 米生産	Production du Riz (French) ('88-'92) 米生産(仏)	Farm Mechanization ('64-'92) 稲作農機具 農機具利用 稲作機械化 農業機械化	Farm Machinery Design ('83-'92) 農業機械設計	Irrigation & Drainage ('68-'92) 稲作土地改良, 土地改良, 灌漑排水	Irrigation Water Management ('85-'92) 水管理	Vegetable Crops Production II ('69-'92) やさい 野菜普及 野菜生産	Vegetable Seed Production ('84-'92) 野菜採種 (含む、アヒン・種子生産)	Agricultural Machinery Testing & Evaluation ('90-'92) 農業機械評価 面試験	Hydroponics & Soilless Culture ('90-'91) 養液栽培	General Agriculture ('81-'82) ('91-'92) 農業一般 南了・農業一般	Total 計
84. Venezuela (国名)	1	1											1
Total ④	(16)	(30)		(23)	(7)	(42)	(10)	(50)	(36)	(4)	(1)		(219)
OCEANIA													
85. Fiji	2	5		3								6	16
86. Micronesia				1				3					4
87. Papua New Guinea		5						2				1	8
88. West Samoa								3					3
Total ⑤	(2)	(10)		(4)				(8)				(7)	(31)
EUROPE													
89. Romania	1												1
Total ⑥	(1)												(1)
GRAND TOTAL	86	405	39	342	115	326	80	300	122	34	8	32	1,889

* FY : Fiscal Year in Japan ; from April 1 to March 31

(資料12)

筑波国際農業研修センターのあり方

(農業研修とその実施体制のあり方に関する調査報告書(平成5年10月)より抜粋)

第6章 筑波国際農業研修センターのあり方

第3節 筑波国際農業研修センターのあり方

筑波国際農業研修センターのあり方を論ずるために、農業協力のそもそもの出発点である開発途上国の開発課題から議論を始め、まず、農業研修のニーズを分析し、このニーズに応えるための我が国の農業協力のあり方と其中で農業研修が果たす役割について検討した。次に、農業技術移転の特徴と国内で農業研修を実施する意義について考察し、我が国の農業研修のあり方とその実施体制を論じた。その中で筑波国際農業研修センターの占める立場と果たすべき役割を示し、本章でその沿革と実績および現状と課題を検証することにより、役割を担っていく総合力と業務実施機能の可能性を見て来た。その結果、集団研修コースの実施にとどまらず、農業分野の各種形態の技術協力に関わって行く必要性があることと、それを果たせる総合力と機能の具わっていることが明らかになった。以上の議論を踏まえ、また、農業研修の効果的・効率的な実施という観点から、筑波国際農業研修センターが今後担うべき役割、すなわち、その存在意義を以下の5項にまとめることができよう。

第一に、筑波国際農業研修センターは、農業研修ニーズの今後の増大と質的多様化に応えるため、集団研修と個別研修の実施運営において、研修分野、研修コース、指導方法、研修実施方式等について十分な検討を加えた上で、率先して効率化を進めて行くべきであろう。

第二に、委託方式による研修コース、第三・第二国研修のコース、国際機関との連携により実施するコース、さらに個別研修も含めて、JICAの農業研修の実施運営を充実させる上で主導的な役割を果たすべきであろう。

第三に、研修ニーズの調査・分析の支援から計画策定、実施運営、研修評価に至る体系的な研修事業の実施体制の中で、適切な役割を担うべきであろう。

第四に、研修事業以外にも種々の形態の技術協力事業と連携をとりつつ、事業の展開を図っていくべきであろう。

第五に、以上の4項を実施できる要員を養成・確保する。

これらの役割を果たすために筑波国際農業研修センターは、農業研修の分野とコース、実施運営方法、研修施設、研修に関連する種々の業務実施機能および組織・実施体制についていかにあるべきか、以下に詳細に検討する。なお、現状と課題および展望の詳細を添付資料6-13に示す。

1. 研修の分野とコース

第1章での分析結果が示すように、研修ニーズは、後発開発途上国を中心に生産技術の分野に依然として根強くあるものの重点の置かれる分野は明らかに移っている。農業・農村生活水準の向上や適正な資源管理と持続的農業生産体系の確立を目指して、農業行政能力の向上が強く求められており、このための人材育成に高い必要性が見られる。また、農業生産収益性と農民の経営能力の向上を図るため、経営部門の研修ニーズも大きい。研修の分野とコースを検討する際には、筑波国際農業研修センターが研修指導方法や技法と技術面で蓄積を重ねて来た、生産技術分野の研修コースに偏ることは避け、重点移動した分野への配慮が必要である。

(1) 集団研修コース

望ましい研修コースのうちAおよびBの優先度を与えられた40コースについて、現在実施中の研修コースとの類似性を検討しつつ、今後の開設の展望を示す（添付資料6-14）。

- ① 生産技術部門の栽培・育種、作物保護・土壌肥料、農業基盤整備、農業機械の4分野に設定された25コースのうち、18コースは現在実施中の研修コースに類似し、このうち、「稲作技術」等9コースが筑波国際農業研修センターで実施されている。近い将来に新規に開設することが望まれる研修コースが7コースあり、このうち、「バイオ技術による種苗の大量増殖」等3コースは、筑波国際農業研修センターが擁する人材、技術、資機材等の集積を有効に活用しつつ実施することが適切と考えられる。残りの4コースについて研修委託先機関を見出す努力を始める必要がある。
- ② 添付資料6-14の行政、経営、環境等に関連する4分野では、現在実施中の研修コースに類似する8コースのほかに、新規開設を目指すコースとして「持続的農業生産（セミナー）」等7コースがある。これらはいずれも、第5章第5節で述べたセミナー形式による研修の実施が可能なコースで、分野、研修対象者、指導方法等の多様化を目指しているとともに、多分野横断的でもある。研修期間が比較的短く、実験・実習を伴わない形式のコースで、講義やセミナーを行える部屋があれば運営・管理をコースリーダー等に委託して実施することが可能である。適切な研修委託先をただちに見出せない場合、筑波国際農業研修センターでコースリーダー、研修指導員等が実施運営し、順次委託先へ移管するという方法をとることも考えられる。実施を通じ得られた農業分野の試験研究・研修部門における人脈と、蓄積された組織・機関に関する情報を役立て、適切な研修指導要員や講師を集めることができ、指導方法、カリキュラム作成、教材開発等に一定の役割を果たして後、委託先機関へ移管することができる。中長期的に開設されることが望ましい優先度Cの10コースについても、半数はセミナー形式により研修を実施できよう。
- ③ 研修員の学力、技術水準、実務経験等の程度による研修コースの実施運営の支障を最小限に抑えるため、研修対象者の資格要件を一層明確にし、在外事務所による研修員候補者の面接等を行い、より厳格な選考に努める必要がある。

- ④ 中期的展望として、上述の生産技術部門の研修コースにおいても行政・経営・環境等の分野のセミナー形式の研修コースでも、委託化を推進し、業務の拡大と効率性の向上を図る。委託化を進めるコースについて、実施計画の立案と委託先を見出す作業を主導的に行うべきであろう。長期的には、そして組織・実施体制のあり方如何では、農業分野のすべてのコースの委託化と、農林畜産分野のすべてのコースの一括運営管理も視野に入れておくべきであろう。

(2) 個別研修員受入業務の移管

- ① 農林業分野の個別研修員受入業務を全面的に移管する。
- ② 筑波地区の農林関係試験研究機関が受け入れることのできる一般個別研修に関して、機関名、科目、内容、期間等のリストを作成して提示する、いわゆるオファー方式も検討し、個別研修の質的向上を図る。
- ③ 農林業開発プロジェクトのカウンターパート研修の受入れについては、プロジェクトと担当事業部と筑波国際農業研修センター三者間の連携を一層強化して、研修内容の明確化と対応の充実化を図る。

(3) 農業研修の体系的な実施

研修ニーズの分析からコースの設定、実施、評価までを、第5章で示したように研修事業部との役割分担を明らかにした上で体系的に実施し、集団研修の分野とコースについて常に検討できる体制を整えることが望まれる。

① 研修コースの体系的実施の枠組み

効果的な研修を実施するためには、研修業務遂行に必要な施設や資機材、研修コースの目的および到達目標と農業開発の課題との間の、論理的な整合性の検討が欠かせない。目的や到達目標に照らして研修の効果を評価するためには、達成度の客観的な測定が可能な指標を設定することが必要であろう。これらの事柄を筋道立てて関連付けるひとつの方法として、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）が考えられる。添付資料6-15にPDMの記入要領案を示す。

② 研修効果評価

研修効果の評価については、アンケート結果の整理からさらに一步進めた評価方法を開発するとともに、第三者による定期的な研修評価を開始することも有意義であろう。研修効果の量的な評価については指標の設定が比較的容易にできるものの、人材の質的向上や農業開発への貢献度等については難しく、研修効果の質的評価に関する調査・研究が今後必要である。

2. 研修の実施運営方法

(1) 研修指導方法

筑波国際農業研修センターが確立した、実験・実習を研修の主体にして適正技術開発能力の涵養を

図る指導方法は、農業分野の人材育成方法として意義の大きいことが認められ、生産技術部門の研修コースでは、以下のような課題に取り組みつつ維持されることが望ましい。

- ① 研修コース数の増大を図るため、研修期間を短縮しても現行の指導方法の本質が失われず、目的を達することが可能な新しい研修指導方法の開発に努め、比較的長期にわたる期間の研修コースに検討を加える。
- ② 国内外の研修実施機関に、研修指導方法のひとつとして紹介・普及することを目指し、分野を超えて利用できるような汎用性のある実験・実習の指導要領を作成する。
- ③ 研修指導要員の指導者としての力量の向上と指導方法・技法の改善を図るため、国際協力専門員、帰国専門家等との連携を強化する。

(2) 研修の実施方法

直営方式による研修業務には講義、実験・実習等の指導、外来講師の通訳が含まれる（前節第5項で言及した添付資料6-12の、筑波国際農業研修センターの組織と業務分掌の注1を参照）。直営方式の研修指導に特徴的なこれらの業務の割合が大きくなるため、1研修コース当たりに必要な職員数が多くなる結果になっている。研修員受入事業の量的拡大と分野の多様化に伴って一層の効率化が迫られる趨勢を考慮すれば、次のような改善策の実行が求められよう。

① 研修業務の分担

職員、研修指導者、研修指導員、外来講師等それぞれの役割分担をあらためて明確にする必要がある。職員は、研修業務に大きく占めている実験・実習の指導については直接携わらず、講義についても外来講師では充足困難な題目等必要最小限にとどめるよう、直営方式のコースのカリキュラム等の見直しと並行して徐々に転換して行くべきであろう。従来の直営方式の概念に変更を加え、「研修指導に職員は原則的に携わらず、研修実施計画の策定とコースの設定および運営・管理により深く関わり、実施運営においてJICAの、すなわち筑波国際農業研修センターの施設、資機材、圃場等を最大限活用する方式」とあらためる時期に来ている。第5章に述べた農業研修の望ましい実施体制の中で筑波国際農業研修センターが行っている研修コースの実施方式の内容も、この概念の変更に伴ってあらためられることになる。本節前項の「1. 研修の分野とコース」で述べた、生産技術部門の直営方式による研修コースについても同様である。

② 研修指導要員の拡充

研修指導員の役割が一層重要になるとともに、研修コースの直営・管理を含め研修指導までコースの実施全般にわたって業務を委ねることのできる、コースリーダーの役割を務め得る研修指導員が必要になる。その確保のためには、募集対象への考慮が重要で、コースリーダーの役割を担う研修指導員にはそれに相応しい立場と待遇を用意するべきであろう。

(3) 研修教材

研修教材の改善は、研修の質的向上にも効果的に研修指導を進める上にも欠かせず、次のような対策を講ずることが望まれる。研修コース用教材整備の体系化については添付資料6-16に示す。

- ① 農業研修に必要なテキスト作成に関する経験と知的蓄積を生かして、教材開発の手法の研究を国際協力総合研修所や沖縄国際研修センター等と共同で進める。
- ② テキストをできるだけ多くJICAの出版物として登録できるよう、また、外部の広範な利用に供することができるよう、必要な作業を始める。
- ③ テキスト、印刷物、各種資料、文献等の様式、体裁等と管理方法を統一し、また、配付基準を定める。

3. 研修施設

実施することが望ましい研修コースの増設や研修員受入数の増大と、農業研修の実施に主導的役割を果たすための関連業務の拡大に伴い、施設、資機材、圃場等の拡充と整備に関して次のような課題に段階的に取り組む必要がある。

- ① 施設の利用状況や使用目的から、一部実験室の共用など合理化が可能と思われるものがある。また、行政、経営、環境等に関連するコースの開設に際しては特に新しく施設と機材を必要とはせず、講義室を一層効率的に運用することにより実施が可能であり、視聴覚教材等研修用教材の充実に努めることが望ましい。
- ② 効率的な実習を行うために、散在する圃場の統合化や借上げ条件の改定、長期借上げの確保などが求められる。
- ③ 資材購入の共同化、大型機材の維持管理費の確保などにより、資機材経費の節減と事務手続きの効率化を進める必要がある。

4. 機能

農業研修をはじめ農業分野の技術協力に関して蓄積されている知識、情報、経験と、整備された施設と資機材を有効に活用するため、農業研修に直接、間接に関連する下記のような機能の拡大と充実に努めることが望まれる。

(1) 帰国研修員のフォローアップ事業の強化

- ① フォローアップチームにより公開技術セミナーを通して行う、新技術と知識の帰国研修員への提供の頻度を高めるとともに、最新の研修ニーズの収集、分析に努め、研修内容と研修コースの設定に一層有効に反映させる。
- ② 一部の帰国研修員を対象に新知識と先端的技術を紹介する、セミナー形式の再研修コースの開設に

ついて検討する。

(2) 農業分野の第三・第二国研修実施への支援・協力の強化

第三国研修の実施における筑波国際農業研修センターの望ましい関わり方について添付資料 6-17 に示す。

- ① 新しい研修コースの開発と研修実施が可能な機関の発掘に主導的役割を果たす。
- ② 研修方法や手法の実際的知識と各研修分野の技術情報の収集・整理を進め、提供機能を整備する。
- ③ 講師およびフォローアップ要員の派遣頻度を高める。

(3) 農業開発に関する情報提供と技術協力事業の広報活動

- ① 開発途上国における農業開発関連の情報センターとしての機能を充実させる。情報センター機能の構想図を添付資料 6-18 に示す。
- ② 適正技術開発研究の拡充を図る。
- ③ 開発途上国の現状と人材育成の必要性および研修事業をはじめ技術協力の重要性等に関する広報活動を拡充する。

(4) 農業分野の技術協力を担う者の研鑽と補完研修

- ① 派遣前技術協力専門家および青年海外協力隊員の補完研修を継続し拡充する。
- ② JICA 派遣専門家や国際協力専門員等農業分野の技術協力を従事する者が、一定期間研修業務に参加したり、自らの技術水準の維持や新分野の研鑽をする場として利用できる体制を整える。

(5) 農業分野の技術協力の人材確保

農業分野の技術協力の実施に必要な人材を、研修業務とこれに関連する事業や付帯業務の実施を通して常に幅広く確保するとともに、筑波国際農業研修センターはそのような人材を擁する機関ということ、関係諸方面に認識させる。

5. 組織・実施体制

筑波国際農業研修センターは、従来の研修コースの実施運営を中心にした業務にとどまらず、これまで見てきたように機能の面から多種多様な業務を実施できる潜在能力と施設を具えている。集団研修および個別研修の実施とこれに関連する業務を主体に多様な業務を、着実に実施できる実施体制への組織の再編が望まれる。また、長期的展望としては、ほかの種々の技術協力形態と連携できる機能を拡充させ、技術協力に関する調査・研究と国内外の人材養成に取り組む、JICA の農業分野技術協力の総合センター的機能を有する組織に発展させることも考えられる。

以下に、農業研修とこれに関連する業務の実施のために研修室を再編する案と、農業分野技術協力の他の事業とも連携しうるような場を有する組織とする案を示す。

下記(2)、(3)の案は、研修業務の実施を通して得られる、研修と開発途上国の農業に関する知識、技術、情報、ノウハウとこれを担う人材、整備されている施設と資機材、そして、試験研究機関が集中する恵まれた環境を、農業研修の実施のためだけでなく、農業分野の技術協力全体と連携させつつ一層有効な活用を図ろうとするものである。

(1) 研修室再編案

現在の組織・実施体制に改善を加えることにより、農業分野の研修事業の体系的な実施を図って効果と効率性の向上を目指すとともに、研修事業に関連しながら発展した種々の業務の実施機能を育てることをねらいとする。

(2) 農業協力センター

農業研修とその関連事業のほかに、開発調査、プロジェクト方式技術協力および農業分野の技術協力全般にわたる調査・研究を支援する部門を設け、JICAの農業分野技術協力の支援センターに発展させようとするものである。開発途上国における農業開発に関するあらゆる分野の調査、研究、研修と国内外の人材養成を統合的に支援できる。

(3) 公益法人（JICE等への大幅な委託）

JICE等既存の公益法人を強化し、国内外の農業開発に従事する人材養成を主目的とする研修部門のほかに、技術協力の諸分野である開発調査、プロジェクト方式技術協力、技術協力要員派遣等を受託する海外部門を設け、委託化と合理化を推進する。管理業務と研修業務の一部は、JICA、たとえば筑波インターナショナルセンターにとどめることになる。業務範囲が研修事業とこれに関連する業務の範囲を超えて、技術協力の種々の多様な方面に拡大する。

上記提言を念頭におきつつ、JICA全体の組織のあり方と動向を踏まえ、よりよい研修実施体制作りが検討されるべきであるが、筑波国際農業研修センターが組織として部分的な再編成、強化、あるいは筑波インターナショナルセンターとの連携等、いずれの道をたどることとなっても、我が国の農業分野全体の研修実施において一層重要な役割を果たして行くこととなろう。

添付資料 6-13 筑波国際農業研修センターの現状と課題および展望

	現 状 と 課 題	展 望
研修の分野とコース	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修ニーズの多様化、高度化。 ・ 直営方式による既存の研修コースの生産技術分野への偏り。 ・ 研修対象者の技術水準等にばらつきがあり、効果的な研修指導に支障。 ・ 直営方式による研修コースの期間が比較的長い。 ・ 一般個別およびカウンターパート研修の研修員数の増加と研修内容の改善。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国別・地域別、発展段階別、専門的に細分化された分野別研修コースの設定。 ・ 研修コース数の増加と多分野にまたがる内容の多様な形式によるコースの開設。 ・ セミナー形式による行政、経営、環境等の分野の期間の比較的短い研修コース開設。 ・ 研修ニーズの分析から評価まで研修事業を体系化。 ・ 研修対象者の資格要件の明確化、在外事務所による研修員候補者の面接等。 ・ 研修対象者の学力・技術水準や経歴に応じたコースの設定。 ・ 研修コースの期間の見直しを定期的に行い、短期間のコースと長期間のコースを併存させる。 ・ 農業分野の個別研修員の受入業務を移管。 ・ 個別研修にオファー方式を導入。 ・ 農林業開発プロジェクト、担当事務部、筑波国際農業研修センター三者間の連携を強化してC/P研修の充実。
研修の実施運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直営方式による研修コースの実施運営では、職員一人当たりのコース数、研修員受入数、および受入人数が少ない。 ・ 職員が直接研修指導に携わることが効率性に影響。 ・ テキストの様式、体裁が不統一。 ・ 実験、農家実習、シンポジウム等のレポートの整理が不十分で活用が進んでいない。 ・ 管理・保管がコースごとに行われコース間相互利用に限界。 ・ 研修教材が外部の広範な利用に供されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託方式の研修業務の多くを筑波国際農業研修センターに移管し、直営・委託方式を併存させ、総コース数の増加。 ・ 職員の業務の範囲をマネジメントまでとし、研修指導は外部のコースリーダーと研修指導員が主に担当。 ・ テキスト等の様式、体裁を統一し、配付基準を設定。 ・ 研修手法の研究、開発途上国の農業事情と技術水準、異文化比較等の貴重な資料源として、整理と分析、利用の推進。 ・ テキスト作成と管理・保管の体系化、国際協力総合研修所や沖縄国際研修センターとの協力による教材開発、および外部の利用への便宜。
研修施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借上げ圃場は利用に制約があり、実習の実施が非効率的。 ・ 研修室の分野ごとに行われる資機材の調達。 ・ 講義・実験室等、施設の運用効率の向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実習圃場の拡大と圃場の安定的確保。 ・ 資機材の共同購入の推進。 ・ 資機材・施設の管理費の確保。 ・ 実験室等の共用化。 ・ 短期間のセミナー形式のコース開設による施設利用率向上。
その他の業務実施機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術移転後のフォローアップ活動。 ・ 第三国研修実施の支援・協力拠点としての役割。 ・ 研修を含む技術協力全般にわたる情報の収集、整理および提供と図書・文献情報の有効活用。 ・ 適正技術開発研究の推進。 ・ 筑波国際農業研修センターが擁する人材、蓄積しているノウハウ、知識、経験等の有効な活用方法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回指導チームの派遣と公開技術セミナーの強化。 ・ 帰国研修員対象にセミナー形式の再研修コースを設定。 ・ 帰国研修員への技術情報提供や同窓会を通じて交流緊密化。 ・ 第三国研修のコースの開発と委託先研修機関の発掘。 ・ 研修指導者の派遣と研修手法や技術情報の提供。 ・ 研修と農業開発に関して情報センター化。 ・ ほかの研修機関へ研修のノウハウの移転。 ・ 図書情報や施設の一般への公開等。広報活動の展開。 ・ 外部の研究者との協力を拡大し、ほかの形態の技術協力とも連携をとって適正技術開発。 ・ 派遣専門家や協力隊員の補完研修の拡充。 ・ 派遣専門家経験者や国際協力専門員が研修指導に参加できる体制を整え、研修内容との向上と指導する側の研鑽。
組織と実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修室4分野体制は弾力的な研修業務の実施に支障。 ・ 研修室長を所長が兼任。 ・ 研修指導員の安定的確保。 ・ 国際協力総合研修所との連携。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修室を再編、指導業務を多分野横断的に実施する部門と関連事業を含めて研修事業を体系的に実施する部門に。 ・ 研修室長の配置あるいは研修課への昇格。 ・ 研修指導員の職務分担の明確化と立場および待遇の改善。 ・ 国際協力専門員との連携の強化と国際協力総合研修所との共同作業の拡大。

添付資料 6-14 望ましい研修コースの実施の展望

(6-14 その1)

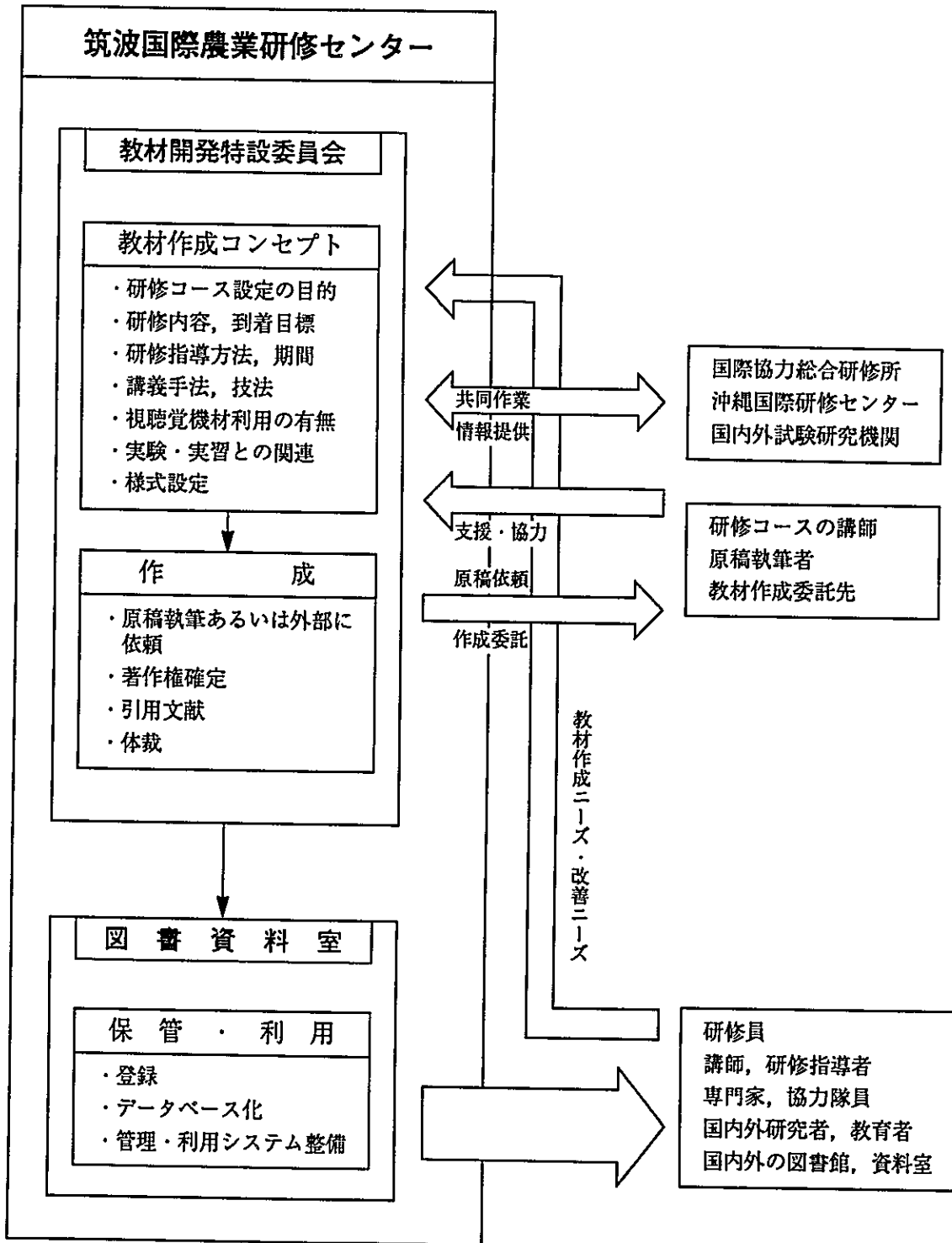
分野/研修コース	期間(月)	優先度	実施中の類似の研修コースと新規開設の展望
I. 栽培・育種			
1. 稲作技術*	7-12	A	「稲作技術」および「米生産(英語)」として実施中のコースを改組、2サブコース体制に。
2. 稲作技術(仏語)*	7-12	A	「米生産(仏語)」として実施中。
3. 稲作技術(スペイン語)	7-12	B	新規開設。
4. イネ育種	4-6	A	委託先を見出して新規開設。
5. 食用作物生産	7-12	C	-
6. 野菜生産*	7-12	A	「野菜生産Ⅱ」として実施中。
7. 施設園芸	4-6	C	-
8. 野菜採種*	7-12	A	「野菜採種」として実施中。
9. バイオ技術による種苗の大量増殖	1-3	A	新規開設。
10. 果樹苗増殖	1-3	A	委託先を見出して新規開設。
11. 花卉園芸	4-6	C	-
II. 作物保護・土壌肥料			
1. 病害虫総合防除**	4-6	A	「稲病害虫防除」として実施中のコースの内容変更。
2. 植物検疫**	4-6	A	「植物検疫」として実施中。
3. イネ病害虫発生予察	1-3	A	第三国研修で実施中。
4. 農薬適正利用**	1-3	A	「農薬利用」として実施中のコースの内容変更。
5. 雑草防除	4-6	C	-
6. 土壌調査・診断法**	1-3	A	「土壌分析・改良」として実施中のコースの内容変更。
III. 農業基盤整備			
1. 灌漑排水*	7-12	A	「灌漑排水Ⅱ」として実施中。
2. 水管理*	4-6	A	「水管理」として実施中。
3. 畑地灌漑	4-6	B	委託先を見出して新規開設。
4. 灌漑農業開発計画	4-6	A	委託先を見出して新規開設。
5. 農地水資源開発**	1-3	A	「農地水資源開発」として実施中。
6. 乾燥地水資源の開発と利用	4-6	B	「乾燥地水資源の開発と利用」として実施中。
7. 農業水利構造物	4-6	B	新規開設。
8. 農業水利施設のための農業水文(セミナー)	1-3	C	-
IV. 農業機械			
1. 稲作機械化*	7-12	A	「農業機械Ⅱ」として実施中のコースを改組。
2. 畑作機械化*	7-12	B	「農業機械Ⅱ」として実施中のコースを改組。
3. 農業システム工学	4-6	C	-
4. 適正農業機械開発**	7-12	A	「農業機械設計」として実施中のコースの内容変更。
5. 農業機械評価試験**	4-6	A	「農業機械評価試験」として実施中。
6. 農業機械管理**	4-6	B	「農業機械管理」として実施中。
V. ポストハーベスト・農産加工・流通**			
1. 米のポストハーベスト技術	1-3	A	「米のポストハーベスト研修」として実施中。
2. 農産加工	1-3	A	新規開設。
3. 青果物流通**	1-3	A	「青果物流通」として実施中。
4. 農産物マーケティング	1-3	B	新規開設。
VI. 農業行政・普及・農村生活			
1. 農業機械化行政(セミナー)	1-3	B	新規開設。
2. 農業・農村開発計画	1-3	A	新規開設。
3. 農業協同組合**	1-3	A	「農業共同組合Ⅱ」として実施中。
4. 農業普及事業**	1-3	A	「農業普及指導者Ⅱ」として実施中。
5. 農家生活水準向上(農村開発と女性の役割)**	1-3	A	「農家生活水準向上」として実施中。
6. 農村貧困層対策(セミナー)	1-3	C	-
7. 市場流通情報システム整備	1-3	B	新規開設。
8. 食糧問題(セミナー)	1-3	B	新規開設。
9. 園芸作物の産地育成(セミナー)	1-3	C	-
10. 農業研修指導者養成	1-3	C	-
VII. 資源管理・環境			
1. 植物遺伝資源**	1-3	A	「植物遺伝資源」として実施中。
2. 農林資源管理**	4-6	A	「熱帯農林資源の有効利用」として実施中のコースの内容変更。
3. 農業・農村環境保全**	4-6	A	「農業・農村環境保全」として実施中。
4. 持続的農業生産(セミナー)	1-3	A	新規開設。
5. 自然エネルギー利用	4-6	C	-

注：*は筑波国際農業研修センターで実施中の研修コースに類似するコース、**は研修委託先機関で実施中の研修コースに類似するコース。

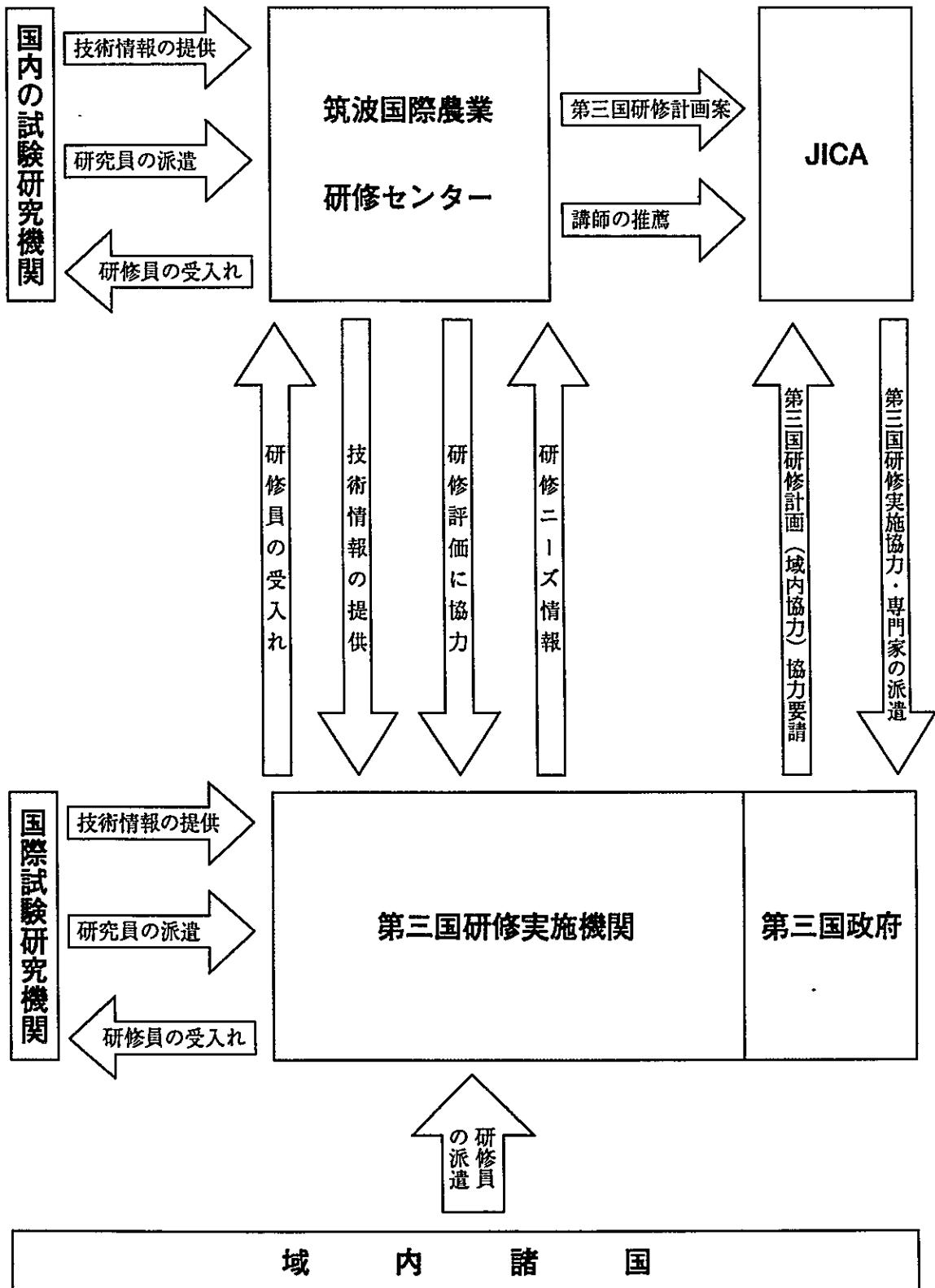
添付資料 6-15 農業分野の研修コースのためのプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

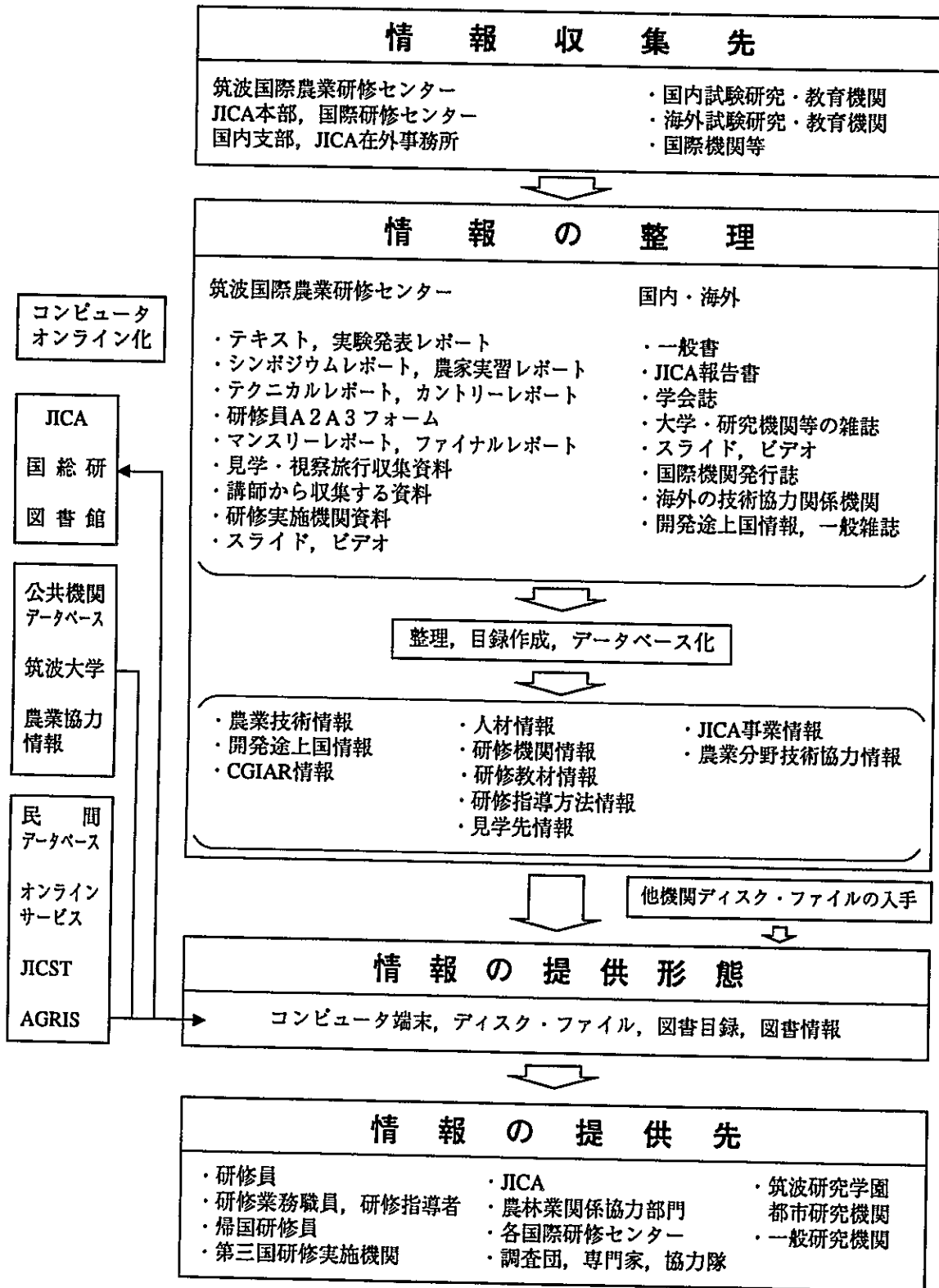
研修事業の要約	客観的に実証できる指標	指標データ入手先と手段	外部条件
上位目標 ・食糧の安定供給、農村生活水準の向上など、農業・農村開発の課題に対し、該当分野での人材育成が開発計画の推進に寄与する。	・農業開発課題の中で当該分野の占める位置を明確にし、その望ましいレベルを具体的に設定する。 (例) ・マーカー技術を基準にした技術普及度の設定。 ・当該作物の生産量や自給率。 ・組織や制度の充実度を人材の稼働率や事業量で設定する。	・「コース終了時評価報告書」 ・マーカー技術の定着率調査による移転技術の量的把握。 ・統計資料。 ・「事業報告書」等。	・大きな自然災害や政変が起こらない。
研修コースの目的 ・開発途上国において該当分野で一定レベルの技術と知識を持つ人材が育成される。	・人材の充足率をニーズ調査時の状況を基準に設定する。 (例) 〇〇年までに〇〇国の〇〇分野で〇〇レベルの技術者が〇〇人育成される。	・「研修効果評価調査報告書」 ・「フォローアップ調査報告書」	・帰国研修員が適正なポストで活用される。
研修コースの到達目標 ・研修員が技術と知識を習得し、現実の課題への対応能力を向上させる。	・コース毎の到達目標を基準に指標を設定する。 (例) コース終了時の評価で〇〇点以上の研修員が全体の〇〇%以上。	・「年次評価調査報告書」	・研修員が自国に帰り、開発計画に携わる。
研修コースの実施業務 ・カリキュラムの作成 ・研修指導の実施	インプット ・講師、教材、資機材、施設、研修員、研修監理員、コースリーダー		前提条件 ・開発途上国から研修員が派遣され、研修計画が実施される。 ・農業研修のための一連の活動に必要な予算が用意される。

JICA「研修員受入事業における研修コース評価の体系化に係る様式の開発」(1993)を参考に作成。



添付資料 6-17 農業分野の第三国研修への支援・協力





(資料 13)

平成6年度における個別研修員受入れ実施業務のセンター・支部への移管について

(研修事業部作成資料より抜粋)

1. 経緯

(1) 昭和63年の行政監察結果により研修員受入事業関連では以下の勧告がなされた。

- (イ) 国別援助計画の策定整備推進
- (ロ) フォローアップ 評価活動の充実
- (ハ) 本部の分野別事業実施体制の充実
- (ニ) 本部・センター 支部の業務分担の見直し
- (ホ) 在外事務所の機能強化と外務省から事業団への業務委譲の拡大
- (ヘ) 集団コースの定期的見直しによる
 - i) コースの改廃・定員調整 ii) 研修コースの多様化 iii) 適切な研修員選考
 - iv) 体系的テキスト・指導の手引き作成 v) 帰国専門家の活用
 - vi) 集団・個別研修の組合せ vii) 視聴覚教材の採用 viii) 評価システムの活性化
- (ト) 個別研修の迅速・的確な実施
 - i) 要望調査における要請内容の明確化及び計画策定段階における受入可否の検討
 - ii) 十分な研修目的・内容の事前把握
 - iii) 受入機関リストによるオファー方式の導入

(2) 上記勧告に基づき研修事業部では、その事業実施体制につき、以下の基本方針により見直しを図ることとした。

- (イ) 研修事業実施の流れ（プロジェクトサイクル）における計画・実施・評価の機能分担のさらなる明確化を行い、本部とセンター／支部との業務の整理・合理化を通じた質的向上、量的拡大を図る。
- (ロ) 本部においては国別地域別アプローチに基づく援助ニーズを的確に捉えた事業計画策定及び評価・アフターケアの充実を行うとともに、センター／支部においては地方の国際化の観点も踏まえ事業の地方展開を推進しつつ、研修事業における実施の専門機関（分野別を重視）としての主導的役割を強化し実施機能の充実を図る。
- (ハ) このため、各機関の具体的業務分掌を以下のとおり整理する。
 - 在外事務所 : 国別開発ニーズの把握と人材開発に必要な情報提供及び第2国・第3国研修の実施、並びに現地における評価及びアフターケア
 - 本 部 : 本邦研修、第2国・第3国研修を含む総合的な国別研修員受入計画の作成、国別

地域別計画管理及びフォローアップ等の計画・実施並びに一部の集団コース・個別研修等の実施と第2国・第3国研修を含む総合的な事業執行管理、事業評価センター／支部：集団コース／個別研修の個々の具体的研修実施計画立案から実施、進行管理、個々の案件の評価に至る一貫した本邦研修事業の実施並びに分野別ノウハウの蓄積
外部委託機関：研修実施受託業務、研修監理業務及び研修付帯業務の実施

- (3) 上記基本方針に基づき、昭和63年度において、平成元年度を初年度とする「本部からセンター・支部に対する研修実施業務移管5カ年計画」を作成した。
- (4) 元年度より3年度にわたる3カ年において、本部が実施してきた集団研修コース及び一般特設コースの内、東京国際研修センターに140コース、国際協力総合研修所へ16コース、八王子センターへ4コース、筑波インターナショナルセンターへ30コースを移管した。5年度現在、集団304コース、一般特設59コースの集団型研修につき、全てセンター／支部に移管を完了し、実施している。
- (5) また、平成3年度においては、本部機構を分野別体制から国別体制に改編し、国別アプローチ及び国別事業一貫管理体制の強化を図るとともに、研修開発室を設置し、企画・評価機能の充実を図ることとした。
- (6) 平成4年度に実施した研修センター所長会議並びに国内機関長会議において、個別研修の本部よりセンター・支部への移管に関する基本方針の確認を行い、研修事業部及び東京国際研修センターの職員より構成される「個別移管タスクフォース」を設置し、移管準備作業に着手した。
- (7) 平成6年度予算機構定員要求において、個別研修の移管を実施し、22名の本部定員をセンターへ振り替える旨要求した結果、政府原案で認められた。

2. 個別研修実施移管の目的及び効果

(1) 目的

上記2(2)の基本方針に基づく事業実施体制整備の最終段階として、従来の集団研修コースに加え個別研修実施をセンター／支部に原則的に移管し、研修事業における本部及びセンター・支部機能の充実を図り、効率的・効果的研修事業の実施を行う。

(2) 効果

(イ) 本部

在外諸機関からの情報、本邦開発関連研究機関の有するノウハウ及び他事業部における対象国での援助事業情報等、本部の情報ストックを有効に生かした国別地域別アプローチに基づく全体事業計画の策定、予算を含む全体事業の執行管理、評価を業務の中心とすることにより、本部の果たすべき役割が統括管理・調整業務に整理・合理化され、将来の諸情勢の変化、多様化する被援助国の開発ニーズに対し他援助形態との統合的連携をも踏まえた弾力的でよりの確な研修関連計画策定の強化に寄与する。

(ロ) センター／支部

センター／支部は対途上国開発援助と国内地域社会との接点としての位置にあることから広く国民による開発援助理解、支持、参加の推進に主導的役割を果たすことが期待され、研修・宿泊機能のみならず人的交流促進、情報提供、地方の人材育成等の機能を具備し多機能化を図っていく等、地方における我が国の対途上国援助の国内展開の拠点と位置づけていくことが要請されている。また、研修事業全体の効率性の向上には、センター／支部の実施部分の専門機関化が必要とされている。

かかる状況に鑑み、研修事業の主要な実施部分をセンター／支部で総合的に行うことは、地域拠点としてのセンター／支部の自覚を強め、地方の国際化の観点からも地域社会への貢献となる。

具体的には、これまでの移管の実績を通じセンター・支部においては、次の効果が認められている。

- ・分野別にノウハウの蓄積が図られ、効果的・効率的な研修の実施が可能となる。
- ・研修担当者、講師、研修員等との間が密着し、コミュニケーションが円滑になることにより研修内容を始め研修員の生活面でのニーズ等もより捉えやすくなり、研修内容の調整や生活指導面でのとるべき措置が迅速化する。
- ・センター／支部が導入部分のみならず技術研修部分も担当することにより、効率的な実施が可能。
- ・個別研修を移管することによりセンター宿泊施設の入館率をさらに向上させ施設の有効利用に寄与する。

(資料 14)

「新研修員システム」概要 (JICA 作成資料より)

「新研修員システム」概要

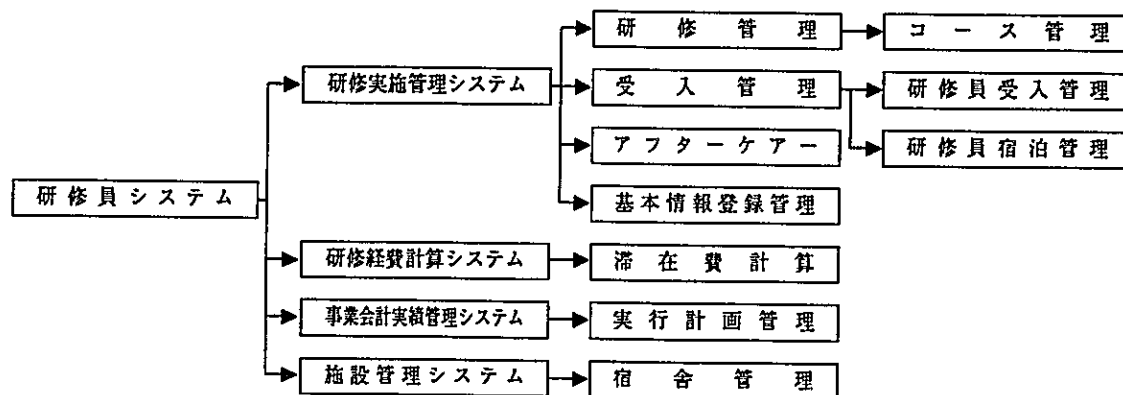
1. 背景

現在、研修事業部では、「研修員システム (S58年稼働)」「研修センターネットワークシステム (S63年稼働)」が導入されているが、「研修員システム」は、プログラム修正を繰り返してきたためシステムが複雑化し、新たな要求への対応が困難になっている。また、「研修センターネットワークシステム」は、処理能力がネットワークの規模に比して不十分となっているうえ、宿泊予約データの不一致、ホストコンピュータと各センターの端末とのデータ転送時の障害発生が多く、宿泊管理業務への支障、システムの維持・管理負担の増大といった問題が生じている。一方、研修事業部の国別事業実施体制への移行、大阪国際研修センターの拡張 (平成5年予定) 等、業務の変更、事業の量、質の拡大が生じている。

それらの状況に対応する必要性から、研修事業に係る業務実施体制の見直しを目的に、平成3年度にシステム化を前提とした現状調査を実施し、平成4年1月からは基本設計調査をおこない、事業管理トータルシステムとの整合性をとり、かつ、財団への業務委託を含む業務プロセスの効率化を取り込んだシステムとして基本設計を作成し、現在詳細設計の確認作業中である。

2. システムの概要

新研修員システムの構成は下記のとおり



平成5年4月に稼働を予定しているのはこのうち以下の7サブシステムである。

1. コース管理……………研修コースの名称、定員、割当等の基本情報を登録する。
2. 研修受入管理……………研修員の受入手続きと滞在費支給を管理する。研修員の基本情報を登録し、選考会用資料、受入回答、研修依頼、受入手続き依頼、滞在費調整等の各種帳票を出力する。

3. 研修員宿泊管理……………研修員の宿泊管理を行う。研修員の宿泊予約、変更、宿泊計画調整用の資料作成を行う。
4. 実行計画管理（人数面）……人数面の実績状況を把握するシステム。
5. アフターケア……………フォローアップ用の研修員リストや住所ラベルの作成を行う。
6. 基本情報登録管理……………受入先、見学先、講師の情報等、研修実施に付随する基本的な情報を登録、管理する。
7. 宿舍管理……………宿舍の宿泊業務を管理するシステム。宿泊者の入退館手続き、宿泊実績の資料作成、宿泊費の計算、請求を行う。

3. 新システムの特長

- (1) 新システムでは、本部、各センター、支部とがネットワークでつながり、それぞれの端末から入力されたデータは、リアルタイムに連絡され、また、各部署から参照できる。さらに、国際協力サービスセンター等外部関係機関ともネットワークでつなぎ、一部の情報を共有することで、各組織間のコミュニケーションの円滑化、業務の迅速化を図る。
- (2) 従来、研修員システムと国際研修センターネットワークシステムと別々のシステムであった研修員に係るデータが一元管理され、宿泊予約情報と滞在費の連動、受入回答と渡航手続き、宿舍予約の連動を行うほか、研修員受入に係る情報をシステムに取り組み、関連文書が自動出力されるので、重複入力、転記作業が無くなり、事務作業が軽減される。
- (3) 受入回答、各センターへの宿泊予約依頼書、プリーフィング、オリエンテーション依頼書、研修員への滞在費支給明細書等が、実際に使用する場所に直接出力されるため、書類送付の時間的ロスが軽減される。
- (4) 「業務管理トータルシステム」と関係を取り、それぞれ必要な情報を授受することによりつぎの効果が期待される。
 - ア. 「研修員システム」で管理される研修員の受入期間、来日情報等のデータを「事業管理トータルシステム」に取り組み、人数実績と連動した予算執行状況表等の管理資料が作成できる。
 - イ. 「宿泊管理システム」で計算された宿泊費をもとに、示達申請書、収納決議書がシステムより作成される。
 - ウ. 研修員への滞在費支給実績等の内訳データを、「研修員システム」から、「事業管理トータルシステム」へ受け渡すことにより、従来できなかった、国別、コース別の経費実績の算出が可能になる。

- エ. 従来のコースコード、研修員番号にかえて、「事業管理トータルシステム」と共通のプロジェクト ID、コース ID、研修員 ID を使用することで、年度をまたがった実績の把握、C/P 研修員のプロジェクト単位の経費実績の把握が可能になる。

JICA